



I-PEX

I-PEX株式会社

統合報告書 2022

2021年1月1日～2021年12月31日

最・先端を、世界へ。

私たちが目指すもの。

それは、鋭敏な感性で次代への突破口を開き、世界をときめかせ、未来をきらめかせる、最・先端。

社会を想い、明日を想い、時代のニーズの一步先を行く新しい価値を創造することで

驚きと、喜びと、感動を、世界に届けます。

I-PEX Contents

01 Overview

- 02 ビジネスフィールド
- 03 成長ストーリー
- 05 パフォーマンスハイライト

07 価値創造ストーリー

- 07 トップメッセージ
- 11 価値創造プロセス
- 13 私たちのフィロソフィー
- 15 マテリアリティ

17 価値創造戦略

- 17 中長期経営戦略「I-PEX Vision 2030」
- 21 最適なものづくりシステムの構築と資本コスト・キャッシュフロー経営の推進
- 23 気候変動対応と循環型社会への貢献
- 25 人材マネジメントの強化

28 経営基盤

- 28 コーポレート・ガバナンス
- 33 役員紹介
- 35 コンプライアンス・リスクマネジメント

ビジネスフィールド

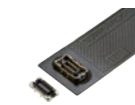
総売上高 **66,871** 百万円



民生

売上高 **33,939** 百万円

Board to Board
コネクタ



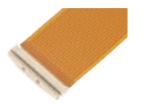
小型RF同軸
コネクタ



細線同軸コネクタ



FPC/FFC
コネクタ



自動車

売上高 **22,438** 百万円

回転センサ



圧力センサ



カード型
スマートキー



電源コネクタ



産機・他

売上高 **10,494** 百万円

半導体樹脂封止
装置GP-PRO



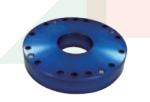
HDD機構部品
RAMP



法医学関連部品



静電容量型トルク
センサ ESTORQ



37 財務情報

39 セグメント別概況

41 会社概要/株式情報

対象範囲 I-PEX株式会社およびグループ会社21社(うち連結子会社20社)

対象期間 2021年度(2021年1月1日から2021年12月31日)
ただし、最新の情報の提供および過年度との比較のために上記期間以外の情報も含まれます。

発行日 2022年7月

免責事項 本レポートは、I-PEX株式会社および連結子会社の計画・戦略などの将来見通しを含んでいます。この見通しは、現在入手可能な情報から得られた判断に基づいており、実際の業績などはさまざまな要因により、これらの見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。
※ 本レポート内で使用している商標(製品、サービス、ロゴ)は、当社または当社に使用を認められた権利者に帰属します。

成長ヒストリー

当社グループは、精密金型加工技術をルーツにもち、最・尖端なものづくりを担ってきました。現在は主力となるコネクタ事業に加え、IoTや人とロボットが協働する社会を見据えたセンサの開発などを展開しています。

これからも新たな事業領域への挑戦を続けるとともに、更なる成長を目指します。



・1963-1975・

精密金型メーカーとしての創業

- 1963 1960年(昭和35年)に開発した金型製作法・モジュールシステム(総分割構造・完全熱処理硬化・総焼入後の全精密機械加工化)による精密金型の専門製作を目的として、第一精工株式会社を設立
- 1964 工場を増築し、金型製作により培われた精密加工技術を生かして自動機部門を設置
- 1968 アメリカ・カナダ・メキシコ・シンガポール向けに、精密プラスチック金型の輸出を開始
- 1971 シンガポール事務所を開設
- 1972 東京支社を開設
- 1973 コネクタの量産を受注、精密プラスチック部品の受託生産を開始



1976.10
初の量産子会社 英工舎



1979.01
Singapore Dai-ichi Pte. Ltd.



1982.01
福岡事業所小郡工場

・1976-1987・

業容拡大と受託生産への進出

- 1976 福岡県筑紫野市に初の子会社(現・大野城工場)を設立
東京都府中市に初の量産子会社を設立
- 1979 シンガポールにSingapore Dai-ichi Pte. Ltd.(現・I-PEX Singapore Pte Ltd)を設立
- 1980 世界初の全自動半導体樹脂封止装置「GP-SYSTEM: MARK-I」を発表
- 1982 福岡県小郡市で小郡工場の操業を開始
- 1986 山梨県山梨市に山梨工場を設立



1980
GP-SYSTEM MARK-I



1980
半導体樹脂封止金型



1988.11
Philippine Dai-ichi, Inc.



1991.03
上海第一精工模塑有限公司

・1988-2003・

グローバル最適地生産体制の構築

- 1988 自動車部品の受託生産をスタート
- 1988 フィリピンにPhilippine Dai-ichi, Inc.を設立
- 1989 マレーシア(ジョホールバル)にMDI Sdn. Bhd.を設立
- 1991 中国(上海)に上海第一精工模塑有限公司(現・愛沛精密模塑(上海)有限公司)を設立
- 1993 シンガポール(イシュン)にSingapore Dai-ichi Pte. Ltd.の新工場が完成し操業を開始
- 1994 米国カリフォルニア州(サンノゼ)にDai-ichi Seiko America, Inc.(現・I-PEX USA Components Inc.)を設立
フィリピン(ラグナ)にLaguna Dai-ichi, Inc.(現・I-PEX Philippines Inc.)を設立
- 1997 HDD(ハードディスクドライブ)に使用される重要部品「ランパ(RAMP)」の世界初となる量産をスタート
- 2000 タイ(チョンブリ)にThai Dai-ichi Seiko Co., Ltd.(現・I-PEX (Thailand) Co., Ltd.)を設立
米国アラバマ州(オーバーン)にTouchstone Precision, Inc.(現・I-PEX USA Manufacturing Inc.)を設立
インドネシア(ピンタン)にPt. Pertama Precision Bintan(現・PT IPEX Indonesia Inc)を設立



1993.06
Singapore Dai-ichi Pte. Ltd.



2000.12
Pt. Pertama Precision Bintan



2000.12
Touchstone Precision, Inc.



HDD機構部品RAMP



車輪速センサ



回転センサ



水道メータ



カード型スマートキー



2005.03
東莞第一精工模塑有限公司



2006.11
ジャスダック上場



2011.03
東証一部上場



2006.06
Vietnam Dai-ichi Seiko Co., Ltd.



2007.05
松江第一精工



2017.08
Dai-ichi Seiko (M) Sdn. Bhd.



2020.06
I-PEXキャンパス

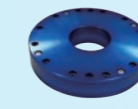
・2004-2021・

事業領域の拡大と上場

- 2004 高速・広域通信用コネクタのパイオニア、株式会社アイパックスと経営統合
- 2005 中国(東莞)に東莞第一精工模塑有限公司(現・愛沛精密模塑(東莞)有限公司)を設立
- 2006 ベトナム(ホーチミン)にVietnam Dai-ichi Seiko Co. Ltd.(現・I-PEX Viet Nam Co., Ltd.)を設立
ジャスダック証券取引所に株式上場
- 2011 東京証券取引所市場第一部に株式上場
- 2015 米国ミシガン州(デトロイト)にDai-ichi Seiko America, Inc.(現・I-PEX USA Components Inc.)のデトロイトオフィスを開設
- 2017 マレーシア(ジョホールバル)にDai-ichi Seiko (M) Sdn. Bhd.(現・IPEX Global Manufacturing (M) Sdn. Bhd.)を設立
- 2020 福岡県小郡市にI-PEXキャンパスを開設
I-PEX株式会社に商号を変更

「デジタルなものづくり」
を実践できる
技術力を持つ企業

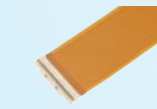
I-PEX



静電容量型トルクセンサESTORQ



noseStick



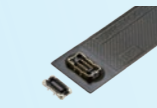
FPC/FFCコネクタ



ES-Hand



細線同軸コネクタ



Board to Boardコネクタ



nose@MEMS



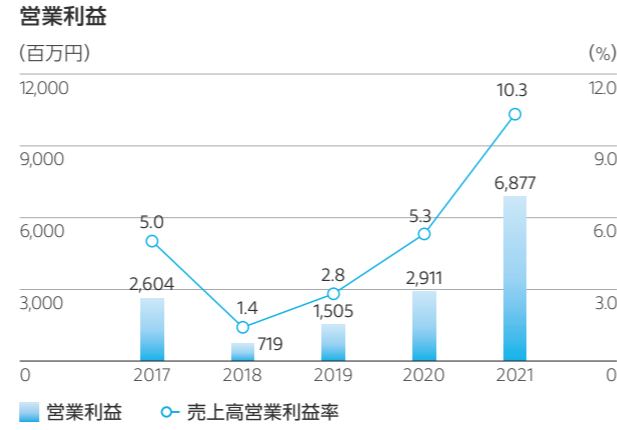
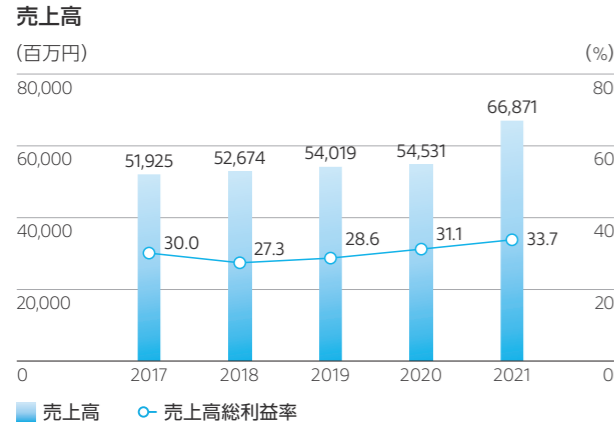
小型RF同軸コネクタ



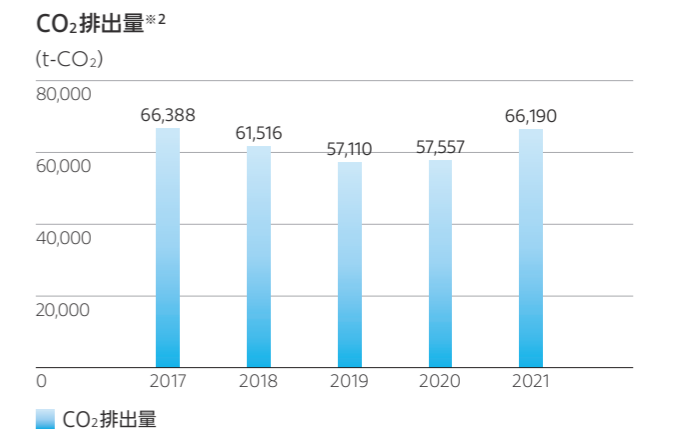
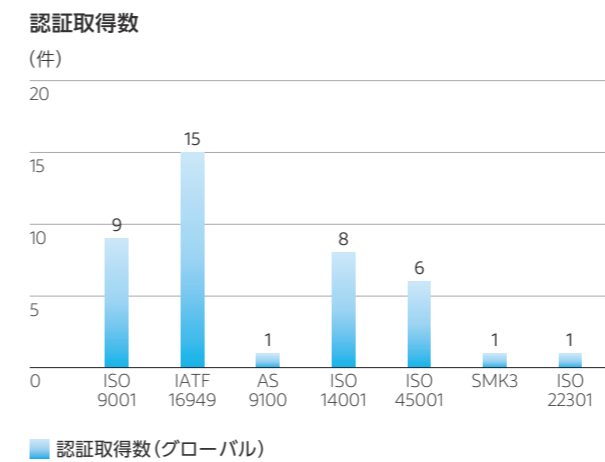
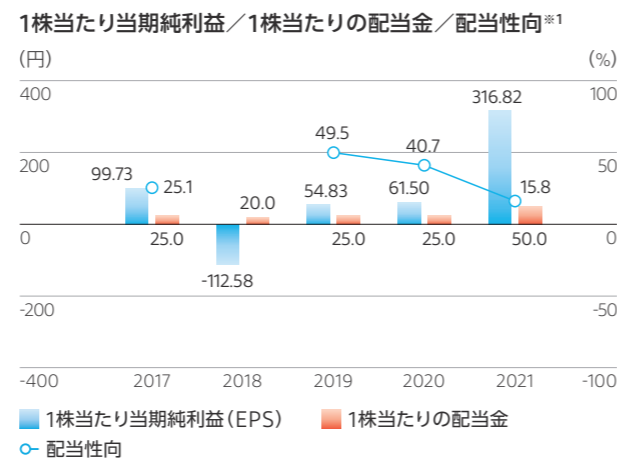
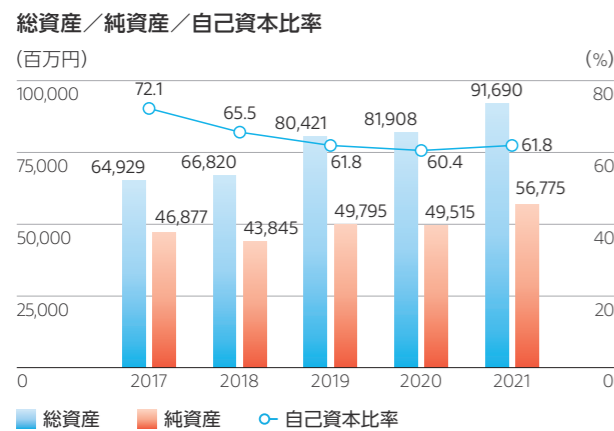
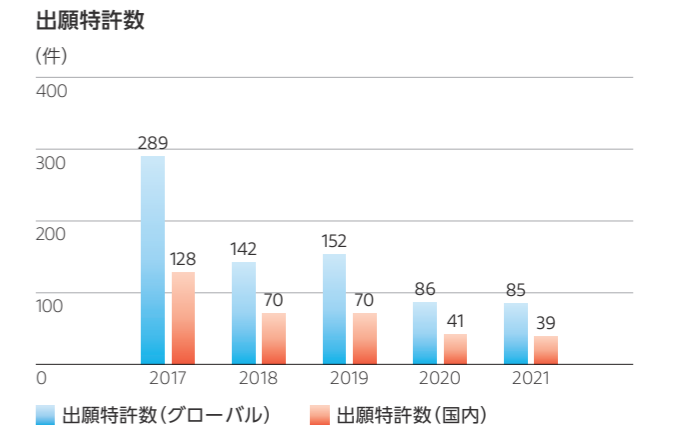
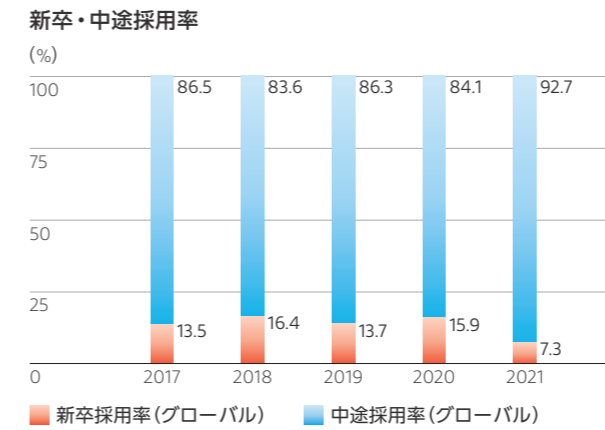
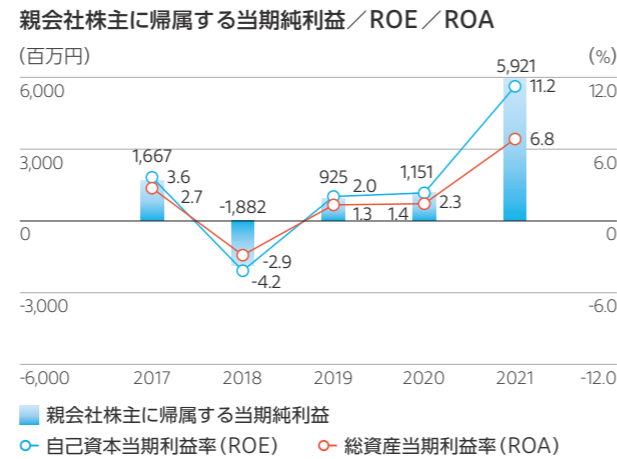
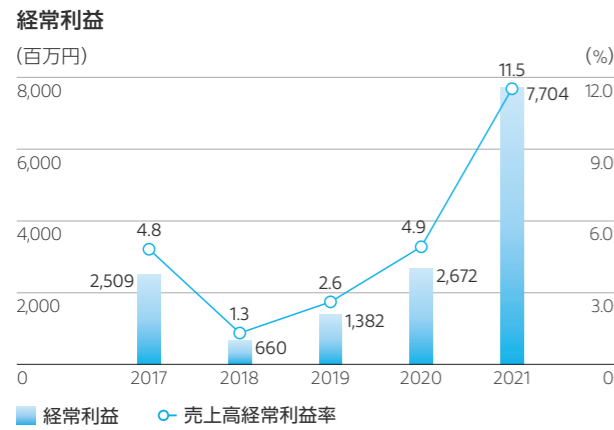
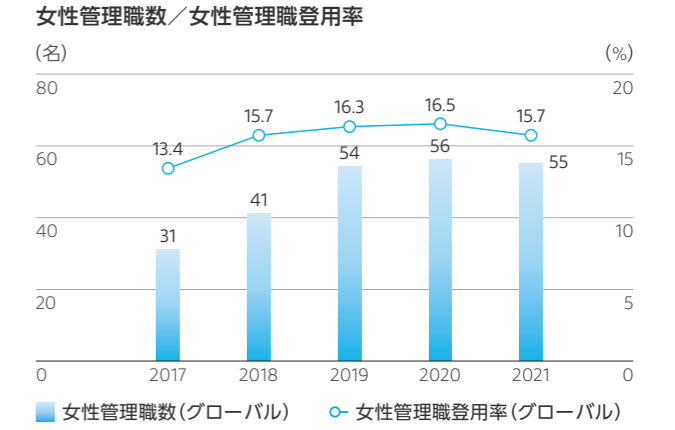
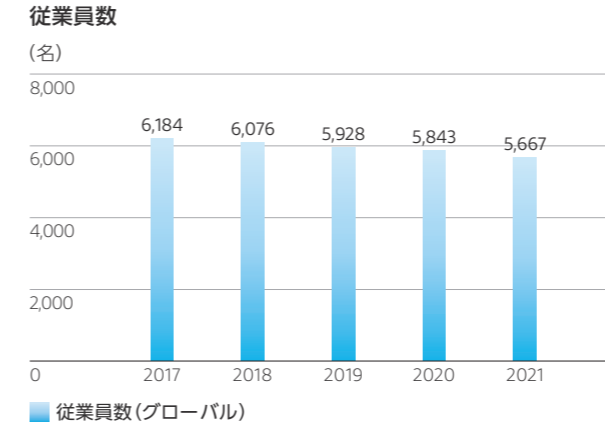
電源コネクタ

パフォーマンスハイライト

財務情報



非財務情報



*1 配当性向は、2018年度が純損失であるため記載していません。

*2 生産及びそれに準ずる事業所を対象としたデータです。

トップメッセージ

「モノづくり」から
「コトづくり」へ。

事業領域の拡大を推し進め、
次代を担う企業として
飛躍的成長を目指します

代表取締役 社長執行役員

土山 隆治

▶ コーポレートビジョンについて

目指す姿に向かって、新たな第一歩を踏み出す

当社は、約60年の歴史の中で、超精密金型メーカーから始まり、部品受託製造と提案型メーカーへと事業領域を拡大し成長してきました。顧客の要望に対して、長年培ってきた技術・知見を強みに「精密かつ完璧なモノづくり」という形で応えてきました。しかし、デジタル化が

急速に進みライフスタイルが変革していくなかで、更なる競争優位を発揮し持続的成長を遂げるためには、従前の「モノ」だけではなく、「コト」を提供する企業へと拡大を図ることが急務であると考えています。そうした意図の下、当社は2019年にコーポレートアイデンティ

ティ(CI)を策定しました。これまで培ってきた伝統に次代への新たな方向性を付加し、未来へと踏み出していく原点として「私たちの存在意義(Why)、能力・価値観(How)、事業展開への考え方(What)」として明確に定義しました。翌2020年、当社は社名を第一精工株式会社からI-PEX株式会社に変更しました。I-PEXは、

「ものづくりソリューションエキスパート(Innovative Product development & Engineering solutions eXpert)」を意味しており、目指す姿に向かって、全社一丸となって新たな第一歩を踏み出す決意が込められています。

▶ 2021年度の振り返り

過去最高益に。提案型の組織風土づくりで更なる成長を目指す

2021年度は、新型コロナウイルス感染症の再拡大や半導体不足の影響により、先行き不透明な状況が継続していました。そのような状況下において、当社の売上高は過去最高の66,871百万円を記録し、営業利益は6,877百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は5,921百万円となるなど、大幅な増収増益となりました。

電気・電子部品事業は、リモートワークやオンライン会議等が急速に普及し、パソコン向けコネクタの需要が拡大しました。また、クラウドサービスの普及に伴い、データセンター向け大容量HDDの部品需要が好調に推移しました。自動車部品事業は、年末にかけて半導体不足や新型コロナウイルス感染症の再拡大に伴うサプライチェーンの混乱等の影響を一部受けたものの、旺盛な自動車需要に支えられ、車載用センサ・コネクタ、自動車関連部品等の受注が増加しました。また、設備

事業においても、深刻な半導体不足が継続したことにより、半導体製造装置の需要が高止まりしたことから半導体樹脂封止装置等の受注が増加しました。

一方、課題として残ったのが、この3年間で取り組んできた新しいものづくりや新規事業の創出を計画どおり進めることができなかったことです。大きな理由の一つは、新型コロナウイルス感染症の影響により対面する機会がかなり制限されたことがあります。もう一つは、提案型の組織風土づくりです。新しい社風が定着するのは容易なことではありませんが、まずは社員一人ひとりがCIを認知・理解を深めていくことが大切だと考えます。その仕掛けとして、現在いくつかプロジェクトが動いていますが、今後は人事を含めた仕組みづくりも行っていきたいと思えます。

▶ 「I-PEX Vision 2030」の策定

基盤事業と重点事業のミックス成長と、ビジネスモデルの進化を図る

当社は、2030年のコーポレートビジョンを確実に達成すべく、2022年度を初年度とする中長期経営戦略「I-PEX Vision 2030」を策定しました。策定にあたっては、社会の変化に対応しながら、当社がビジョンを達成するためには何が重要か、社内外から多くの意見を集めて議論しました。その結果、「イノベーションによ

る快適・安全なデジタル社会への貢献」を最重要課題とし、そのためには「気候変動対応と循環型社会への貢献」が不可欠であり、またこれらを実現していくための企業体質改革として「事業構造変革と事業領域の拡大」「人材マネジメントの強化」「最適なものづくりシステムの構築と資本コスト・キャッシュフロー経営の推進」

トップメッセージ

「コーポレート・ガバナンスの強化」をマテリアリティとして特定・体系化しました。

「I-PEX Vision 2030」では、これらのマテリアリティから導き出した事業施策として、基盤事業と重点事業のミックス成長およびビジネスモデルの進化を重点的にを行います。

基盤事業と重点事業のミックス成長については、当社の基盤技術をベースに、安定的な収益を生み出す基盤事業に加え、更なる発展形となる重点事業を創出・育成します。具体的には、「民生」は高速通信・高周波、「自動車」はハイブリッド・EV自動車、パワーデバイス、「産機」はデジタルインフラ・各種産業領域が重点事業にあたります。新規事業の「ライフサイエンス」については、ウェアラブル・解析装置、ヘルスケアが相当します。なお、「MEMS」については、全ての事業領域において展開可能なポテンシャルがあると考えており、製造現場における異常検知や介護、ヘルスケア、車載用途など、さまざまな市場展開を想定しています。

ビジネスモデルの進化については、フィジカルな「モノづくり」からデジタルな「コトづくり」への事業領域を

縦軸に、自前から共創への事業モデルを横軸としたマトリックス上で考えています。具体的には、プロダクション、ハードウェアデザイン、ソフトウェアとハードウェア、アプリケーションへと段階的に拡張する事業領域と、社内リソース、自社ブランド、社外リソース、エコシステムへと、段階的に幅を広げる事業モデルのマトリックスになります。この2軸が交わる領域において新製品の創出および既存製品を進化させていくことで、あらゆる事業環境においても柔軟に対応できる総合力をつけていきます。

これらの戦略に加え、事業構造、資本、新規事業・M&A、経営システム、人材、リスクマネジメントの6つの分野を重点的に強化し、コーポレート機能を向上させ収益性・健全性の両立を目指していきます。

以上により、2030年までに達成する経営目標として、売上高1,000億円、営業利益率10%、ROE8%以上の実現を目指します。また、株主還元については、成長投資と利益還元を総合的に勘案し、配当性向30%を目標としています。

▶ サステナビリティ経営について

事業活動を通して、さまざまな社会的課題を解決していく

当社が持続的に成長するためには、マテリアリティで示された「イノベーションによる快適・安全なデジタル社会への貢献」「気候変動対応と循環型社会への貢献」といった社会の変化に対応しながら価値を創造していく必要があります。そのためにもサステナビリティ経営の観点は非常に重要と考えます。

なかでも、当社が注力しているのが、多種多様な人材が力を合わせ、イノベーションを起こすダイバーシティ経営です。特にグローバル人材は、今後の成長にも不可欠となりますので、採用および活躍できる仕組

みづくりを早急に進めています。人材育成については、2022年度よりキーポジション別に要件定義を作成し、教育や配置転換を行うことで、持続的な全社視点での人材マネジメント強化を図り、事業継続・発展に必要な人材の配置を目的としたサクセッションプランをスタートしました。また、当社のものでづくり技術の伝承・教育研修拠点として、福岡県小郡市に「I-PEXアカデミー」の開校も予定しています。ここでは、金型やメッキといった専門技術のほか、一般教養などもカリキュラムとして取り入れ、海外の従業員や、将来的にはサプライヤも含めて技術を学べる場になることを構想しています。

▶ ステークホルダーの皆様へのメッセージ

建設的な対話を重ね、持続的な企業価値向上に努める

変化が加速している事業環境のなかで、当社もまた次代を担うメーカーとしての在り方を問われています。そうしたなか、当社は変化を新しい成長への機会と捉え、2019年のCI策定に始まり、社名変更、マテリアリティの特定、そして今回の「I-PEX Vision 2030」策定と、着実に改革を推し進めてきました。今後はVision 2030達成に向けてさまざまな施策に取り組んでいきます。

また本年より、ステークホルダーの皆様への情報開示を拡充すべく、統合報告書を発行しました。この報告書を通じて、当社がどのような取り組みを通じて、世界の未来に貢献していくのかをご理解いただくとともに、皆様と対話する有効なツールになればと考えています。

環境については、国内外の事業所でISO14001の環境認証の取得、継続を進めるとともに今後もさらに活動を加速していきます。特に、生産における省エネルギー化は最優先事項と認識しており、国内の小郡工場、大冨工場、島根工場、海外のI-PEXシンガポール、I-PEX上海、I-PEXマレーシアにて再生可能エネルギーの導入、計画を始めています。今後、当社グループ全体で事業活動を通して、気候変動をはじめとするさまざまな社会的課題を解決すべく、積極的な活動を展開していきます。

当社はこれからも、全てのステークホルダーの皆様から期待され信頼される企業となるために、挑戦を積み重ねていきます。今後ともご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

代表取締役 社長執行役員

土山 隆治



価値創造プロセス

当社グループの製品は、電子部品、自動車部品、精密機構部品を中心に、毎日のさまざまなシーンで便利さや快適さを支えています。今後も、これまで培ってきたものづくりのDNAを基盤に、時代のニーズのさらに一歩先に行く、新しい価値を創造する「ものづくりソリューションエキスパート」としてライフスタイルの変革をサポートしていきます。

コーポレート アイデンティティ P.13

I-PEX
To be the Sharpest

“Why”

私たちの存在意義
常に世界が興奮する
フィールドを拓く

“How”

私たちの能力、価値観
人、知恵、技術をつないで
「最・尖端」をひらく、ひろげる

“What”

私たちの事業展開への考え方
製造から創造による
閃きと驚きを

マテリアリティ P.15

中長期的な 価値創造

- イノベーションによる
快適・安全なデジタル
社会への貢献

- 気候変動対応と
循環型社会への貢献

- 事業構造変革と
事業領域の拡大

- 最適なものづくり
システムの構築と
資本コスト・キャッシュ
フロー経営の推進

- 人材マネジメントの
強化

- コーポレート・
ガバナンスの強化

持続可能な ビジネス モデルの 構築

6つの経営資源

※ 2021年12月現在



財務資本

純資産 567億円
自己資本比率 62%



人的資本

従業員数 5,667人



知的資本

コア事業領域に
おける豊富な
実績と高い技術力



製造資本

拠点数 39カ所



自然資本

再生可能
エネルギーの拡大



社会・関係資本

培った信用力、
お客様との連携

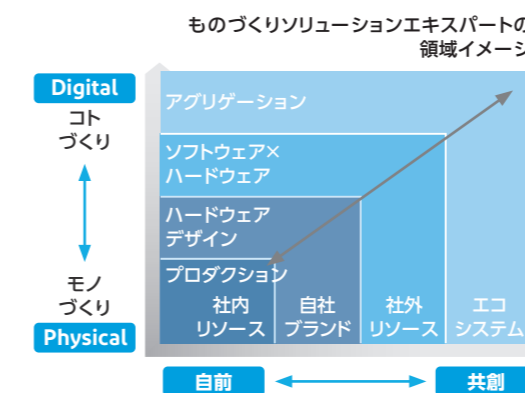
中長期経営戦略 P.17

I-PEX Vision 2030

基盤事業と重点事業の ミックス成長 P.17



ビジネスモデルの進化 P.20



コーポレート機能の強化



重点事業の 創出・向上

MEMS

▶ 各種センサ・
ファウンドリ



民生

▶ 高速通信・高周波



自動車

▶ ハイブリッド・
EV自動車
▶ パワーデバイス



産機・他

▶ デジタルインフラ
▶ 各種産業領域



ライフ サイエンス

▶ ウェアラブル・
解析装置
▶ ヘルスケア



ものづくり ソリューション エキスパート

「デジタルなものづくり」を
実践できる技術力を持つ
企業

経営目標

売上高 1,000億円

営業利益 100億円

ROE 8%以上

配当性向 30%



私たちのフィロソフィー

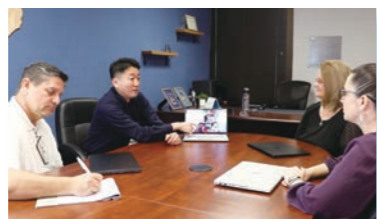
私たちの存在意義や未来のありたい姿を明確にしたのがコーポレートアイデンティティ(CI)です。創業の精神である社是の下、これまで培ってきた伝統に新たな方向性を付加し策定しました。

デジタル化が加速し、ライフスタイルが急激に変化していくなかで、次代に向けてどんなビジョンを描き、どんな価値を創出していくのか。

このCIを未来の羅針盤に、私たちI-PEXは新たな第一歩を踏み出していきます。

I-PEX

To be the Sharpest



コーポレートアイデンティティ

私たちの存在意義

常に世界が興奮する
フィールドを拓く

人や社会が更なるポテンシャルの飛躍を
求める市場に、次代の新しい可能性の
扉を開き、世界の人々が感動と喜びで
つながる、未来の創造に貢献する。

“Why”

私たちの事業展開への考え方

製造から創造による
閃きと驚きを

お客様が欲しいモノコトを(自ら考え)創る。
お客様の想像を超える
閃きと驚きを創造する。

“How”

私たちの能力、価値観

人、知恵、技術をつないで
「最・尖端」をひらく、ひろげる

最先端ならぬ、最・尖端/その先をつくる
完璧なモノづくりの追求をベースに、
お客様の欲しているコトや技術の潮流、
市場環境などへの精密な把握力を育み、
高付加価値を追求する。

“What”

CI浸透活動について

2019年1月、新たな飛躍を目指してCIを策定、翌2020年8月1日に社名変更を行いました。社内においては組織横断的なプロジェクトチームを編成しCIの浸透活動を実施しています。具体的には経営層や管理職を対象としたワークショップ、それに基づいた各部門内での理念教育、社内表彰制度である社長賞にCI部門を追加、またイントラネットを

利用した社員と社長とのCIに関する対話などさまざまな方法により実施中です。

さらに日本国外においては地域ごとに浸透活動のためのプロジェクトチームを編成し、それぞれの地域事情に即した浸透活動を実施しており、グループ一丸となりCIの実現を目指します。

マテリアリティ

持続的な価値創造のための6つのマテリアリティ

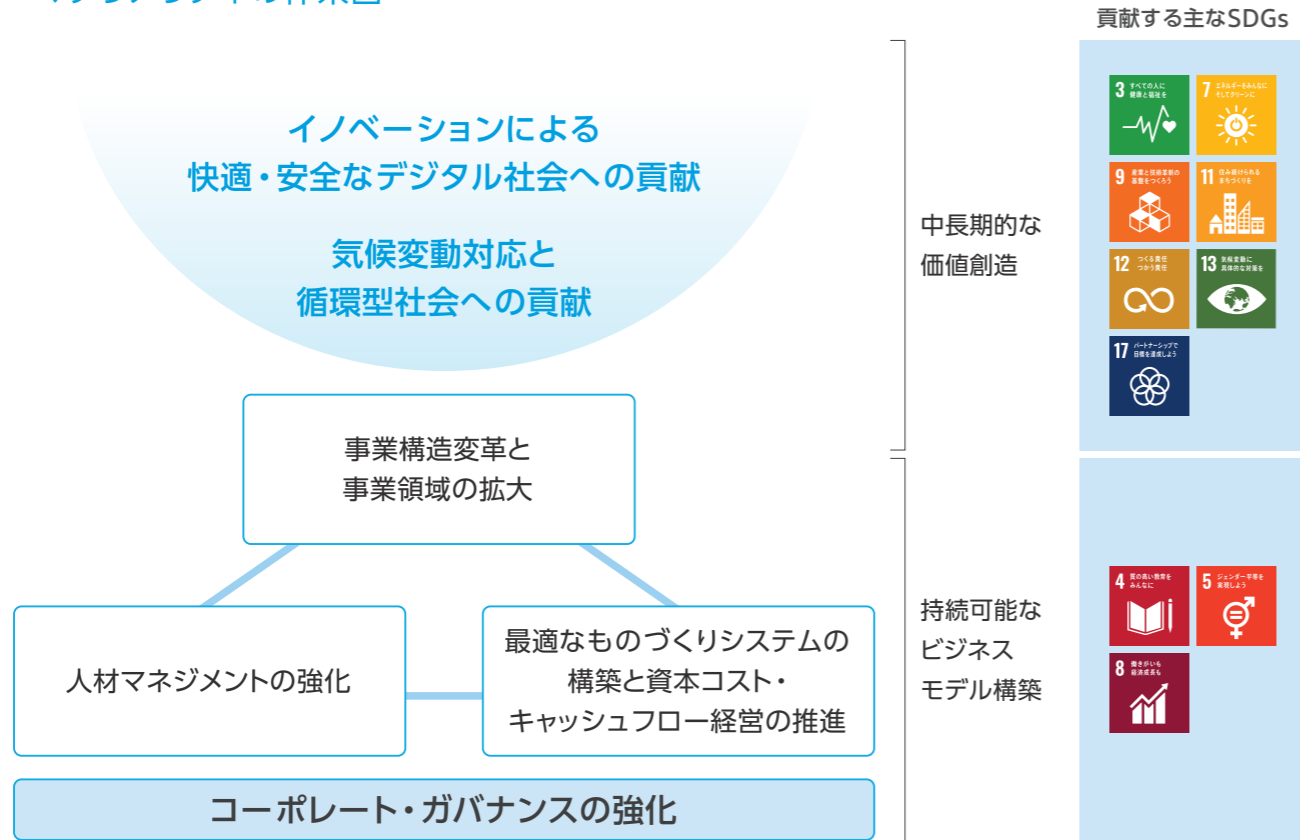
当社グループは、企業の社会的責任として「イノベーションによる快適・安全なデジタル社会への貢献」を最重要課題としています。

快適・安全なデジタル社会を実現するためには、「気候変動対応と循環型社会への貢献」は不可欠な取り組みであり、それを推進していくためには、「事業構造変革と事業領域の拡大」「人材マネジメントの強化」「最適な

ものづくりシステムの構築と資本コスト・キャッシュフロー経営の推進」を三位一体で進め、経営基盤となる「コーポレート・ガバナンスの強化」の下、持続可能なビジネスモデルを構築していきます。

これらの課題解決に向けた取り組みを通じて快適・安全なデジタル社会づくりに貢献するとともに、中長期的な競争優位性を確立し、新たな価値の創造を目指します。

マテリアリティの体系図

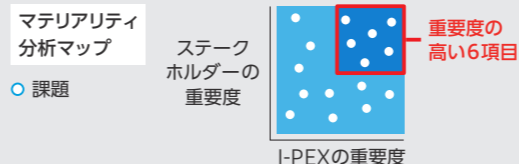


具体的なアクションプラン

マテリアリティ	アクションプラン	記載関連ページ	
中長期的な価値創造	イノベーションによる快適・安全なデジタル社会への貢献	<ul style="list-style-type: none"> 最・先端技術によるSociety 5.0への貢献 パートナーシップ・マーケットインによる新技術・新用途の開発 事業シナジーによる自社技術の高度活用 イノベーションへの意識向上・マインドチェンジ 	P.17
	気候変動対応と循環型社会への貢献	<ul style="list-style-type: none"> 生産における省エネルギー化、再生可能エネルギーの拡大 最・先端技術による社会の省エネルギー化への貢献 樹脂循環活用による原材料使用量の削減 サーキュラーエコノミー・アップサイクルによる新たなビジネスモデルの構築 	P.23
持続可能なビジネスモデル構築	事業構造変革と事業領域の拡大	<ul style="list-style-type: none"> 既存製品の集約・特化と新規育成分野の絞り込み 景気変動に左右されにくい収益構造への変革と新たな事業の柱の創造 全社視点での新事業・成長事業への経営資源配分 「モノづくり」から「コトづくり」領域へのシフト 	P.17
	人材マネジメントの強化	<ul style="list-style-type: none"> 全社視点での人材マネジメント強化とグローバルでの人事評価・キャリアアッププログラム構築 従業員エンゲージメントとモチベーションの向上 高い専門性を持ち、将来の事業を創造できる人材の確保・育成 ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョンの推進 	P.25
	最適なものづくりシステムの構築と資本コスト・キャッシュフロー経営の推進	<ul style="list-style-type: none"> スピーディーかつフレキシブルな生産体制構築と生産拠点集約・アロケーションの推進 収益性・付加価値基準による外注政策の推進 ROIC導入による資本コスト経営、CCC改善によるキャッシュフロー経営の推進 	P.21
コーポレート・ガバナンスの強化	<ul style="list-style-type: none"> 経営理念の浸透 経営に関する重要事項の監督機能の強化 グローバル・グループガバナンスの強化 	P.28	

マテリアリティの選定プロセス

当社グループでは、マテリアリティの特定にあたり、国際的な規範やイニシアチブを参考に、以下のプロセスで進めました。

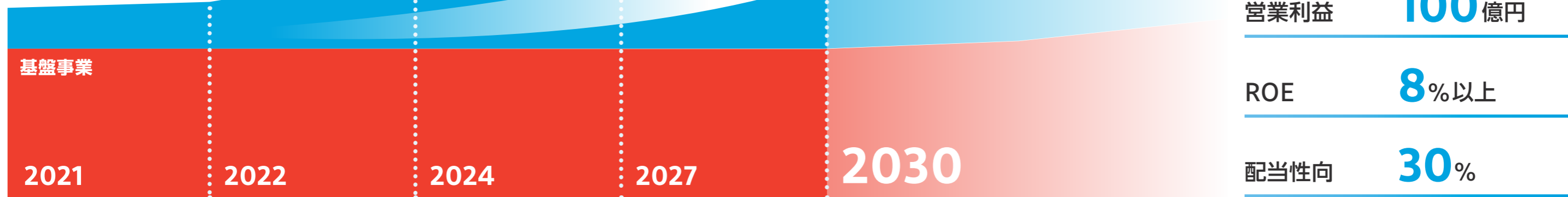


中長期経営戦略「I-PEX Vision 2030」

基盤事業と重点事業のミックスによる成長戦略および事業領域の拡張と事業モデルの進化により、事業収益性と資本効率を共に改善させ、中長期目標として売上高1,000億円、営業利益率10%とROE8%以上の実現を目指します。

成長イメージ

重点事業



中長期経営目標

売上高 **1,000** 億円

営業利益 **100** 億円

ROE **8%**以上

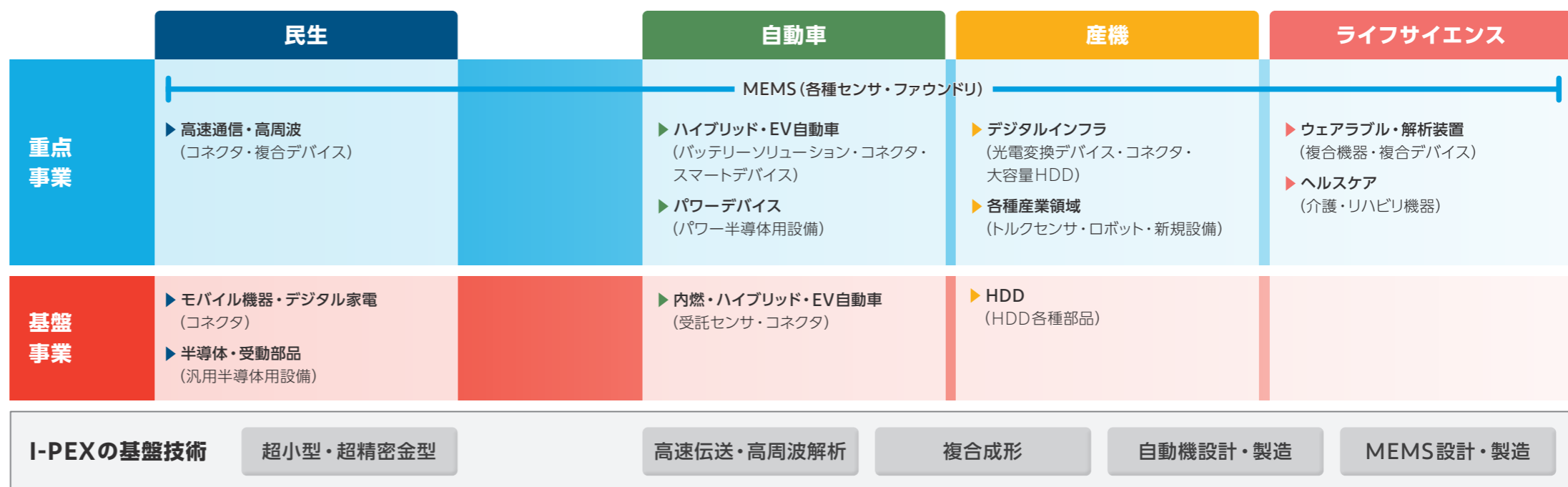
配当性向 **30%**

重点施策 1 基盤事業と重点事業のミックス成長

1963年に超精密金型メーカーとして創業して以来、部品受託製造と提案型メーカーへと事業領域を拡大するなかで、自動機設計・製造、複合成形および高速伝送・高周波解析といった今日のI-PEXを支える基盤技術を蓄積してきました。

それら多種多様な技術をベースにして、民生・自動車・産機の領域で現在の収益を生み出す基盤事業の進化を図り、さらにはそれぞれの領域で発展形となる事業や、新たに挑戦するライフサイエンス領域における事業、MEMSのように領域を超えた事業を中長期の重点事業と位置づけ、その創出・育成に取り組んでいきます。

それぞれに革新的な新製品・新技術を展開する基盤事業と重点事業、そのミックスによる成長戦略で、経営目標の早期実現を目指します。



中長期経営戦略「I-PEX Vision 2030」

重点事業の取り組み例

MEMS

- ・ニオイセンサによる新たなマーケット創出
- ・MEMS技術を活用したファウンドリビジネス

自動車

バッテリーソリューション

- ・自社製バッテリーマネジメントシステム(BMS)開発
- ・BMS市場をターゲットに産業の垣根を超えた“共創”

スマートデバイス

- ・E/Eアーキテクチャ*の刷新に伴うスマートデバイス部品開発

コネクタ

- ・電動化に伴う新市場展開
- ・LEDヘッドライト高機能化に伴う技術革新対応・販路拡大

パワー半導体

- ・差別化技術の追求により市場を拡大

産機

光電変換デバイス・コネクタ

- ・小型低背を差別化要素とし、最・先端でニッチな分野を狙う
- ・次世代デジタル通信技術を支える電気・光伝送路の開発技術力強化
- ・2024年に研究棟を設立し、高速伝送技術を追求

大容量HDD

- ・新記録方式への先回り
- ・HDD大容量技術への追従

ロボット

- ・トルクセンサ/ESTORQ

ライフサイエンス

ウェアラブル・解析装置

- ・社会変革(ライフサイエンス)による新市場参入
- ・法医学関連製品

ヘルスケア

- ・リハビリ機器・介護ロボットの製品化
- ・医療福祉機器メーカーとしてビジネス立ち上げ

※ 電気/電子アーキテクチャ: ECUやセンサ、アクチュエータなどをつないだシステムの構造

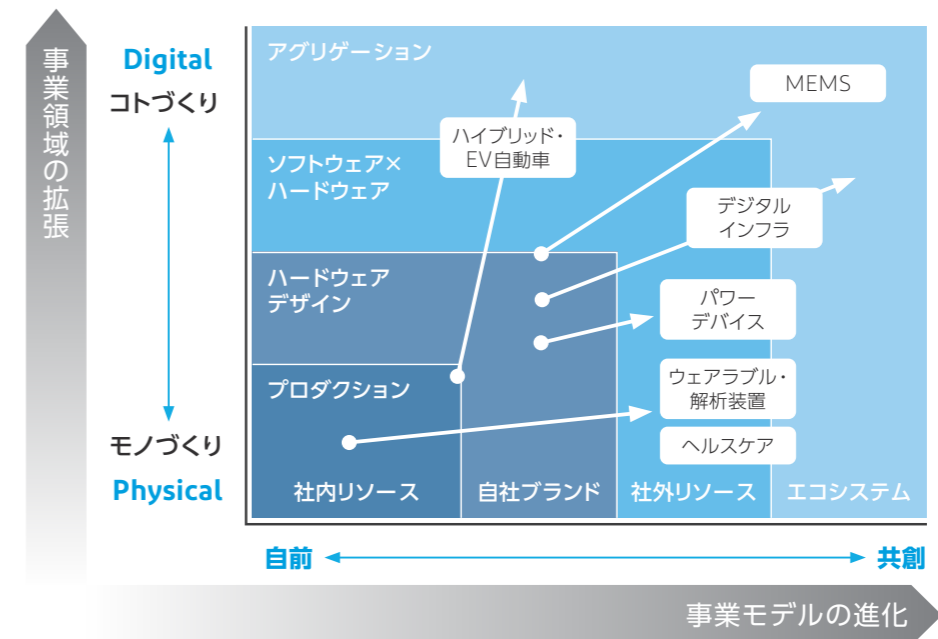
重点施策 2 ビジネスモデルの進化

マテリアリティにも示された、社会のデジタル化、気候変動対応、循環型社会の形成といった社会の変化に対応しながら経済価値を創造していく必要があります。事業のデジタル領域への拡張(モノづくりからコトづく

りへと拡張)と、自前主義から共創へと事業モデルを進化させていくことで、より企業価値を高められるビジネスモデルを目指します。



ものづくりソリューションエキスパートの領域イメージ



最適なものづくりシステムの構築と 資本コスト・キャッシュフロー経営の推進

持続的な成長を目指し、システムの最適化を追求します

当社では、財務指標としてROICを重要視していきます。付加価値を生む経営資源へ投資して成長戦略を実現し、一方で経営資源の滞留を減らすことが目的です。

ROICの概念を浸透させるため、構成要素をツリーとして現場レベルまで落とし込み、経営層から現場社員まで利益改善活動に基づいた「理想のものづくりシステム」のアイデアを共に考え、行動していきます。

資本政策の基本的な方針

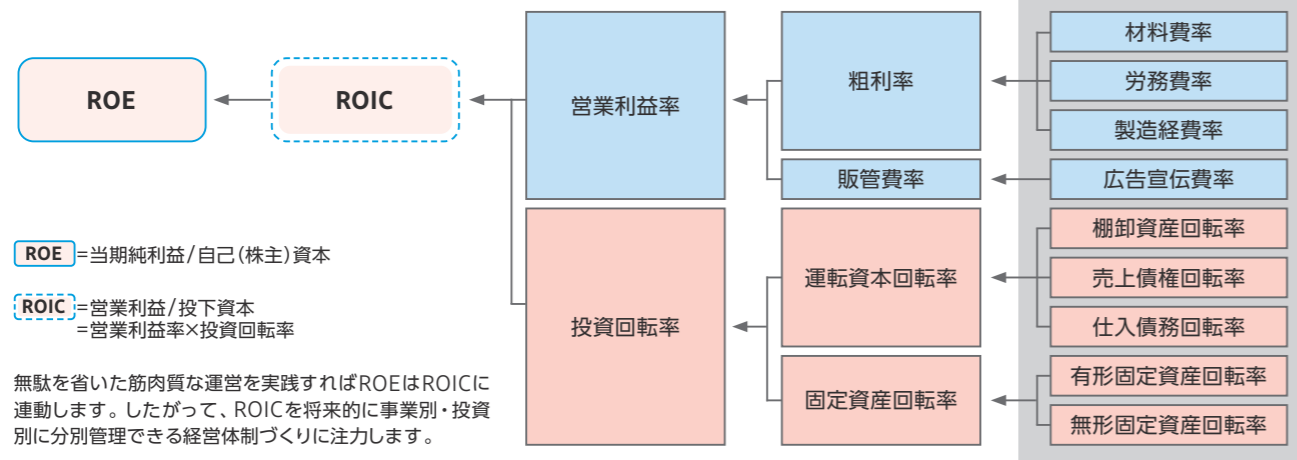
持続的な成長と中長期的な企業価値向上に向けて、「収益性」「株主還元」「財務健全性」の3つのバランスを取りながら、資本政策を推進します。

収益性

当社は、自己資本当期利益率（ROE）を企業価値向上に関わる重要な指標と捉えています。投下資本利益率（ROIC）の展開を図ることにより、資本効率をより意識

した事業運営に努め、中期的に8%を上回るROEを目指します。

注力指標の相関図



運用例 事業ごとの特性を生かした目標設定・予実管理

以下の運用でROIC、ROEを向上させます。過去の実績を踏まえた上で、事業ごとの特性を生かした目標設定・予実管理を実施します。したがって、事業ごとに目標項目が異なることもあり得ます。また、運用の際、事業ごとの目標項目の感応度を見極めた上で、目標項目、目標数値を変更することもあり得ます。頻度や粒度も適宜見直します。

目標	電気電子			自動車			設備		
	予算	実績	差異	予算	実績	差異	予算	実績	差異
材料比率									
人件費率									
製造経費率									
成約率									
タクト									
操業度									

株主還元

安定的な配当を継続するとともに、収益性の向上により得られる資金と成長投資の機会を総合的に勘案しながら株主還元の拡充に取り組みます。配当性向の水準として、中期的に30%を目指します。

財務健全性の維持

戦略的な成長投資を実現しつつ、財務健全性を維持します。

注力指標改善につながる、最適なものづくりシステム構築

理想のものづくりシステムを描き、全体プロセスを最適化することによって注力指標を改善するために「ルール

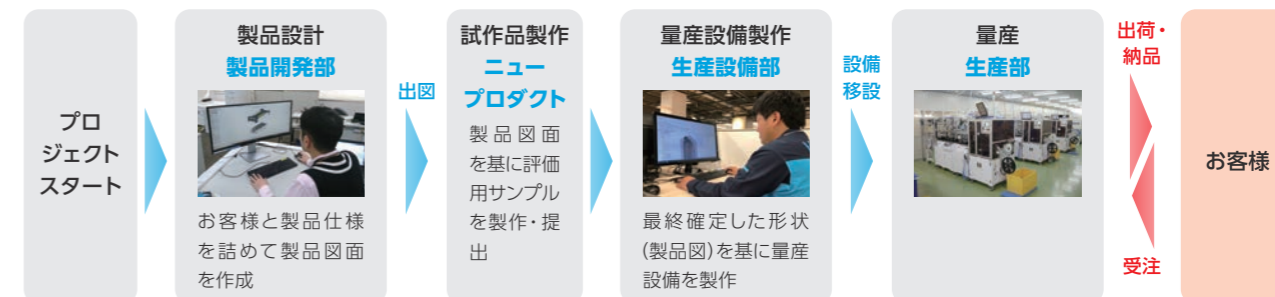
改革」「システム活用」「外部活用・拠点集約」の3つの方針を掲げます。

ルール改革

利益改善活動に基づいた理想のものづくりシステムを通じて、全体のプロセス最適化を追求します。投資効率を上げ、収益性アップを図り、受注から設備製作、量産のルールを革新します。量産アイテムの部品管理システム(BOMシステム)を構築、すなわち自動発注を推

進し、発注品目の標準化/発注の正確性の向上と発注工数低減を目指します。部品管理システム化未導入のアイテムに関しては、各事業部との整合の上、部品管理システム化を推進します。

ものづくりの流れ



システム活用

デジタルトランスフォーメーション(DX)化を推進するステップとして、ビジネスプロセスのデジタル化を展開します。

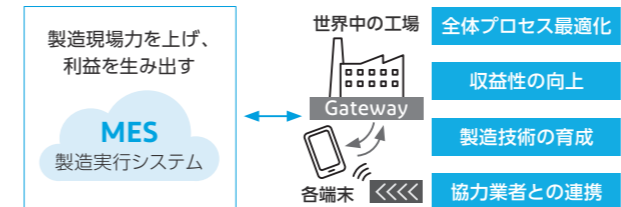
プロダクト部門では、第1フェーズとしてデジタルツールの導入による業務効率化を目指します。具体的には、生産設備や製造ラインにIoTシステムを導入し作業の効率化に加え、日々の生産状況を分析し改善につなげるツールとして、製造実行システム(MES)を本格的に導入します。そして、第2フェーズとしてロボットや

AIを導入し、生産性の向上を目指します。

調達部門では、電子受発注システム(EDI)を刷新し、全拠点のサプライヤと電子受発注による取引を実現します。注文情報の電子化により、注文情報の可視化と電子取引(注文・納期管理・請求照合)による工数削減を目指します。

その他、デジタルデータの活用などを通じて、DX化を進めていきます。

MESシステム



外部活用・拠点集約

収益性を勘案した上で、海外工場への生産移管およびサプライヤへの生産委託により、生産アロケーションの最適化を目指します。

DX推進プロジェクト例

効率化	軽量化
<ul style="list-style-type: none"> IoT稼働監視システム推進 MESシステムの活用 メンテナンス履歴の電子化 工場管理指標の見える化 	<ul style="list-style-type: none"> 設備部のIT化 改善活動を推進 検査自動化

サプライチェーン統括部主体のプロジェクトを組成し、委託サプライヤとの新規契約や海外工場への部材移動などを積極的に実施します。

気候変動対応と循環型社会への貢献

人にやさしく、地球にやさしい、地域に密着した企業づくりを目指します

当社は「人にやさしく・地球にやさしく」をテーマに地域に密着した企業づくりを目指し、未来のこどもたちのため、持続可能な社会を実現するべく環境改善活動を推進します。

環境基本方針

1. 地域社会への環境汚染を未然に防止するための環境改善活動を推進します。
2. 関連する環境関連法規、その他の要求事項を順守します。
3. 事業活動の諸条件を反映した、目的・目標を設定して運用し、定期的に見直すための枠組みを与えます。
4. 環境保全の遂行と継続的改善のため、定期的に監査を実施し、環境マネジメントシステムの継続的な改善に取り組みます。
5. 環境負荷物質の管理体制を構築して、継続的な改善に取り組みます。
6. 環境方針は文書化し、全従業員に周知するとともに、広く一般に公開します。
7. 生産における省エネルギー化、再生可能エネルギーの拡大に取り組みます。

環境マネジメントシステム

事業活動が環境に及ぼすリスクと機会を把握し、各拠点の計画・対策に反映して継続的な改善活動を行っています。また環境に関わる情報を共有し、効率的で実効性の高い環境活動に取り組んでいます。

ISO14001認証の取得

当社グループでは、環境マネジメントシステムに関する国際規格ISO14001の取得を推進しています。

ISO14001認証取得拠点

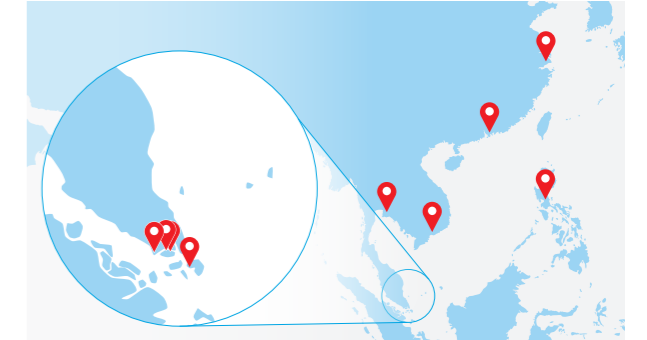
国	事業所	ISO14001認証取得年月日
日本	国内グループ事業所	2013年6月(統合※)
ベトナム	ホーチミン工場	2013年1月
タイ	チョンブリ工場	2007年3月
中国	東莞工場	2005年1月
インドネシア	ピンタン工場	2005年11月
シンガポール	ウッドランド工場、イシュン工場	2005年11月
フィリピン	ラグナ工場	2005年3月
マレーシア	ジョホールバル工場	2004年4月
中国	上海工場(第1、第2)	2003年3月

※ 国内グループ事業所がISO14001に統合した年月日です。

国内のISO14001認証取得拠点分布図



海外のISO14001認証取得拠点分布図

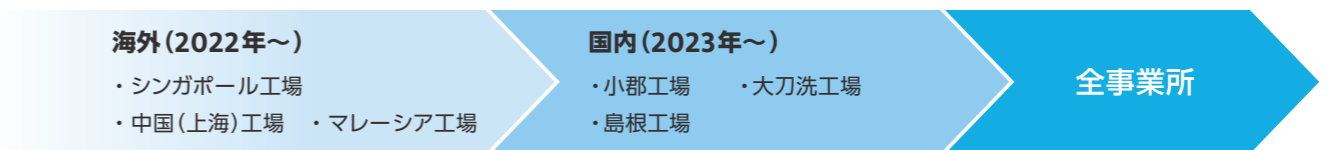


生産における省エネルギー化、再生可能エネルギーの拡大

当社は、省エネルギー化、再生可能エネルギー化に取り組んでいます。エネルギー使用量を減らし、再生可能エネルギーを自社で生産、置き換えを進めています。

また、再生可能エネルギーの導入については、海外主要拠点(シンガポール、上海、マレーシア)から国内拠点まで、優先順位を決めて計画しています。

再生可能エネルギー導入のロードマップ



最・先端技術による、社会の省エネルギー化への貢献

当社では、省エネルギー社会、循環型社会に貢献する新しい技術・製品の開発および製造過程における環境改善を推進しています。

主な取り組み

- ・装置開発時に可能な限り小型・省エネルギー化を行います
- ・EV車等に使用されるパワー半導体製作の封止技術を提供します
- ・人に代わる作業対応としてのロボットの開発を進め、社会の効率化に貢献します
- ・当社が販売する生産設備の消費電力削減により生産工程の省エネルギー化に貢献します

原材料使用量の削減

当社での使用材料の循環化、廃棄物の削減、再利用を進めます。

主な取り組み

- ・工程内リサイクル材の活用に向けた調査・研究
- ・高再生率材料(UL追加認証取得材料)の活用
- ・梱包緩衝材、通い箱、梱包仕様の変更による梱包、運搬、資材の削減
- ・その他リサイクルによる循環利用



樹脂循環サイクル図

人材マネジメントの強化

チャレンジング&イノベティブな組織、人材づくりを目指します

「ものづくりソリューションエキスパート」を目指すために人材マネジメントの強化が経営上の重要課題(マテリアリティ)と捉えています。多様な人材を確保し、挑戦し続けようとする人の成長を支援することを人材マネジメントの基本方針としています。この姿を実現するためには、イノベーションを持続的に生み出す組織力が必要です。さまざまな属性、視点、感性、能力・経験をもつ社員の力を掛け合わせることで、新たな価値創造を生む原動力になります。また、経営人材を継続かつ計画的に育成、強化していくことも、人材マネジメントにおける重要な課題となっています。

これらと並んで、多様な人材がそれぞれの可能性を十分に発揮して、自ら挑戦できる組織風土の醸成と共に、その基盤となる職場環境の整備にも取り組んでいます。組織を活性化することで、イノベーションの創出力が高まると考えています。

人材マネジメント強化とキャリアアッププログラム構築

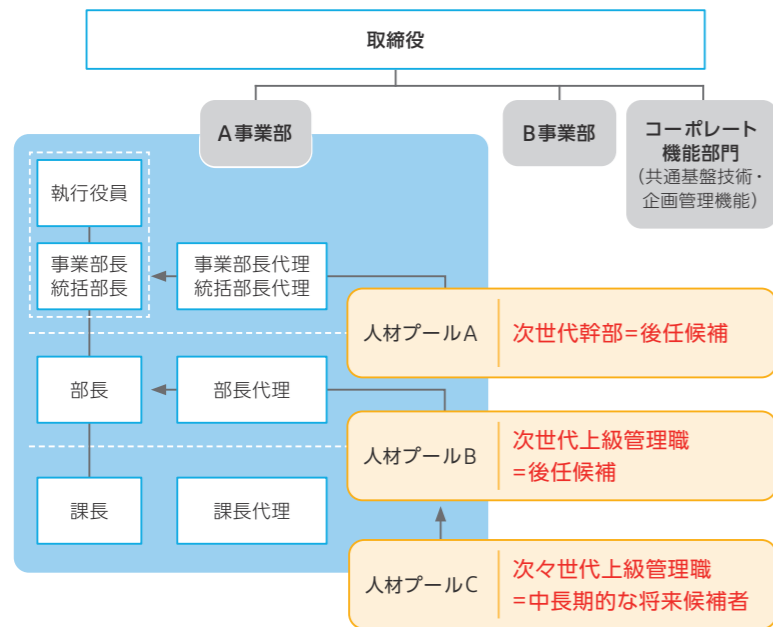
日本国内においては、人材マネジメントシステムを整備し、戦略的な人材配置と社員一人ひとりの成長につなげられるよう、教育履歴、社内経歴、取得資格などの人材の見える化に取り組んでいます。

キャリアアッププログラムとしては、次世代、次々世代のキーポジションを担う経営人材を計画的に育成するため、2022年度よりサクセッションプランをスタートしました。キーポジションごとに要件定義を作成し、計画的

に必要な教育や配置転換を行うことにより、安定的な職位承継を実現するリーダーシップ・パイプラインの仕組みづくりを目指しています。

また、多様な人材が適性にに応じて、さまざまな事業領域で活躍できるキャリアパスを明確化し、役割、働き方等に応じた複線型のキャリアコースの整備を進めていきます。

サクセッションプラン



キャリアコース(イメージ)



高い専門性を持ち、将来の事業を創造できる人材の確保・育成

人材育成体系と強化

人材育成体系に関しては大きくベーシック、共通スキル、専門スキルに分け、階層別、ロジカルシンキングやタイムマネジメントなど仕事に必要かつ効果的な能力開発、各種専門教育などさまざまな教育体系に基づき実践しています。社員一人ひとりが人材価値を高め、事業の拡大・成長に向けて持つべき知識・能力を最大限発揮

できるように必要不可欠な教育研修を実施しています。その結果、2021年度の国内社員一人当たりの教育時間は9.6時間、教育費用も27百万円と年々増加しており、今後も新たな研修を加えながらよりいっそう社員研修を強化する方針です。

人材育成体系図

	ベーシックスキル			共通スキル			専門スキル					
	教養的スキル	CI	コミュニケーション	リーダーシップ	マネジメント	ソリューション	オペレーション	専門性				
経営幹部	異業種・異文化交流	語学研修・最新トレンド・教養	CI浸透	経営幹部(事業部長・統括部長)研修			社内認定資格	業務別研修&OJT	公的資格	各部門専門分野別研修	エンジニアリングアカデミー	
管理職				部長・部長代理研修								
中堅				課長・課長代理研修	管理職登用候補者研修	マネジメント系						ソリューション系
若手				選抜研修	係長・主任・中堅・若手研修	製造部門系(ちゃんとする)研修						トヨタ生産方式の基礎
新入社員導入研修												

学びの場の提供

・Tech Forest (技術の杜)

金型精密加工技術を礎に成長しているI-PEXにとって、培った技術の伝承やいっそうの技術力向上を常に追い求めていく必要があります。そこで当社が目指す姿である「ものづくりソリューションエキスパート」を実現するために「エンジニアリングアカデミー」を開校しました。教育の場として、金型加工技術について新たに建設したTech Forest (技術の杜)に集約し、その道に秀でた社員講師からノウハウを伝授することで早期のプロ育成を実現します。



人材マネジメントの強化

従業員エンゲージメントとモチベーションの向上

多様な人材がそれぞれの可能性を十分に発揮して、自ら挑戦できる職場環境・風土づくりを目指しています。エンゲージメントやモチベーション向上のための課

題を抽出するため、従業員満足度調査を実施し、従業員の意識が見える化、課題解決に向けての取り組みを推進しています。

ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョンの向上

多様性のある人材育成に向けて

イノベーションを起こし、新しい価値を創造する「ものづくりソリューションエキスパート」になるためには、さまざまな視点、つまりは多様性のある人材が必要です。当社ではそれを生み出すために女性や外国人、中途

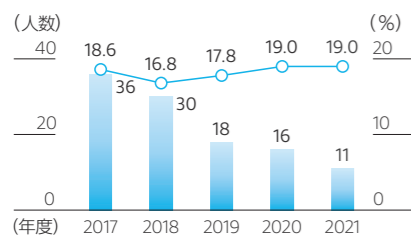
入社の方の活躍推進を重要項目と捉え、実力のある多様な人材の積極的な管理職登用に教育機会の充実を図ります。

女性の活躍推進

子育て・介護などの両立支援や、風土改革・働き方改革にも取り組んでいます。女性の採用を強化するとともに、ライフイベントを経てもキャリアを継続できるよ

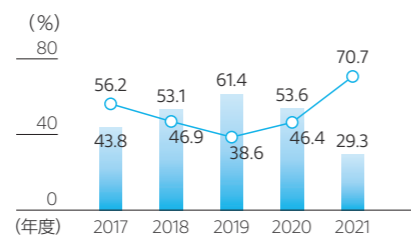
うな環境の整備とキャリア形成支援を実施。継続的に女性の活躍推進を図っていきます。

女性・海外人材採用率



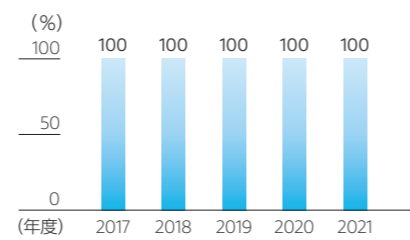
■ 女性・海外人材の合計人数
○ 女性・海外人材の採用率

新卒・中途採用率



■ 新卒採用率 ○ 中途採用率

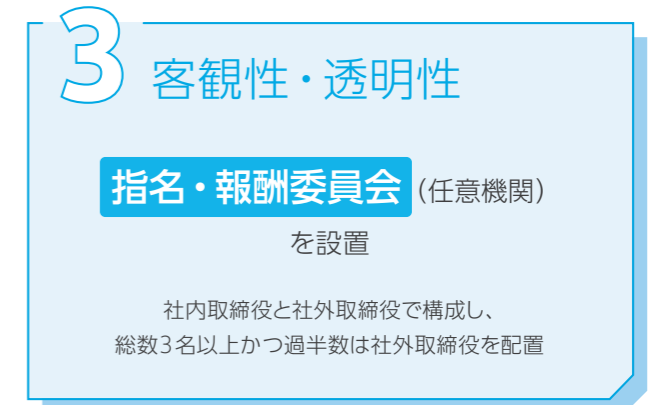
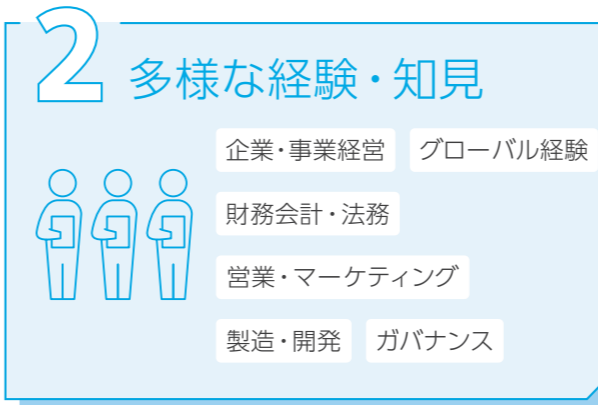
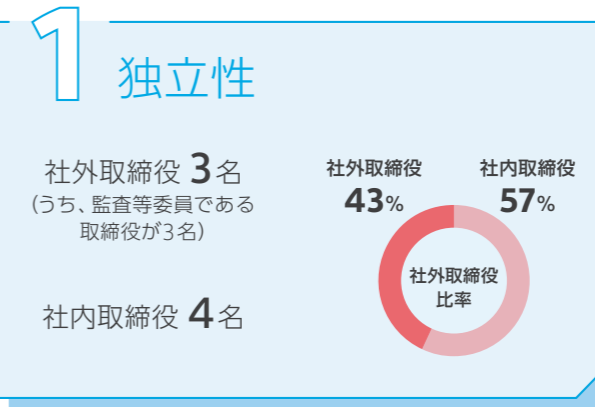
育児休業取得率



■ 育児休業取得率

コーポレート・ガバナンス

ガバナンスハイライト



基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、「株主」「顧客」「従業員」「取引先」「地域社会」等、全てのステークホルダーと「相互信頼」の関係を築

くため、企業経営の透明性を高め、公正性、独立性を確保することを通じて企業価値の持続的な向上を図ることを目的としています。

コーポレート・ガバナンス体制

当社の企業統治の体制は、主に取締役会、監査等委員会、会計監査人で構成されています。

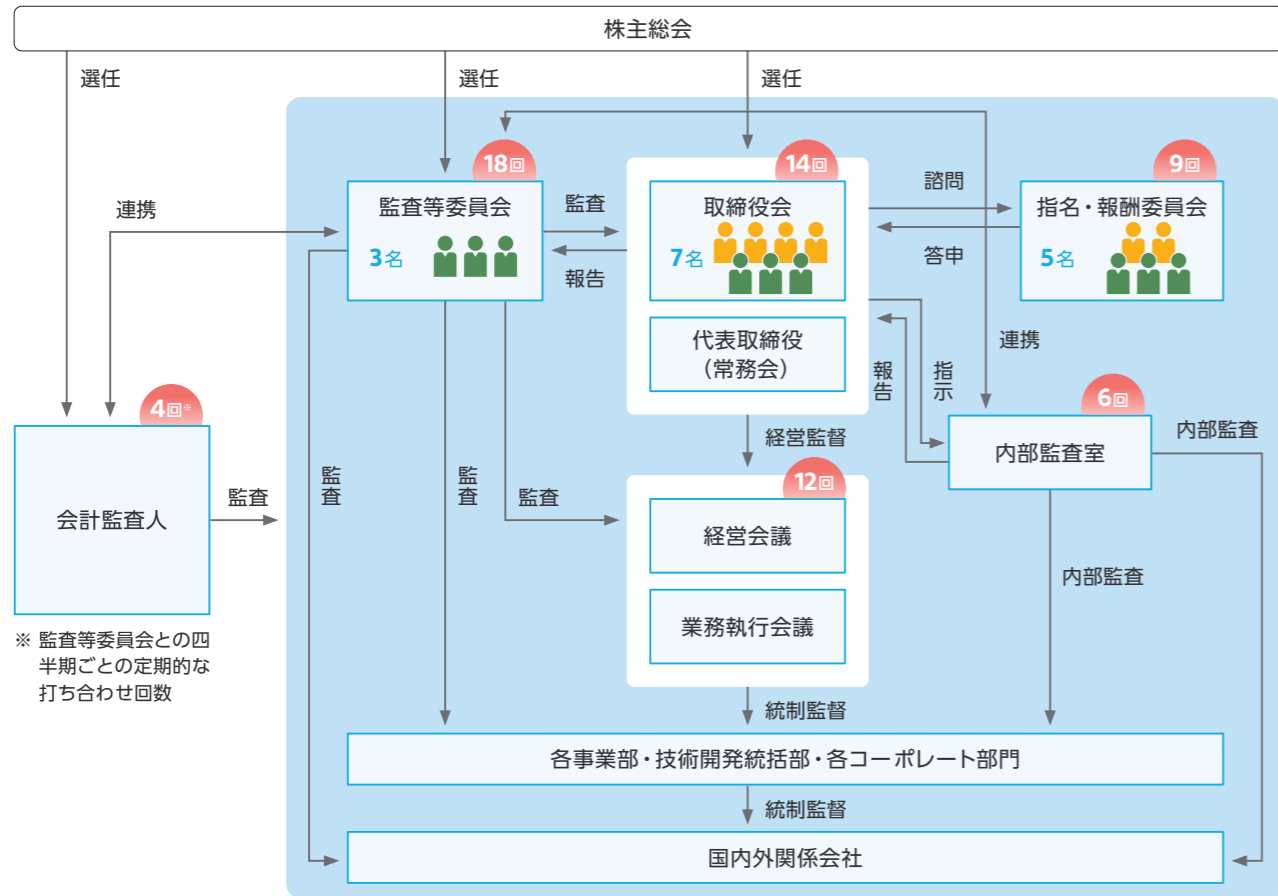
経営の最高意思決定機関である取締役会に監査等委員である社外取締役3名が出席しており、経営監視機能の客観性および中立性が確保されているものと考えて

います。また、監査等委員会は、社内においては内部監査室と連携を図り、外部においては会計監査人との連携を図っており、各種法令および社内規則遵守の準拠性に関する監査は適正に保たれていると考えていることから、現在の企業統治の体制を採用しています。

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンス体制図

社内 社外 00回 2021年度の会議開催回数



※ 監査等委員会との四半期ごとの定期的な打ち合わせ回数

監査等委員会

監査等委員会は3名で構成されており、全員が独立社外取締役です。監査等委員は取締役会及びその他重要な会議に出席し経営全般の監督・監査等を随時行っています。また、会計監査人は、有限責任監査法人

指名・報酬委員会(任意機関)

当社は、取締役の指名や報酬等に関する評価・決定プロセスについて客観性・透明性を高め、コーポレート・ガバナンスの一層の強化を図るため、取締役会の任意の諮問機関として指名・報酬委員会を設置しています。同委員会では、取締役等の選解任及び報酬に関し、諮問

取締役会

取締役会は、取締役7名(うち、監査等委員である取締役が3名)で構成され、3名(うち、監査等委員である取締役が3名)を社外から選任しています。原則として

トーマツが会社法第436条第2項第1号及び第444条第4項並びに金融商品取引法第193条の2第1項及び同条第2項の規定に基づく監査を行っています。

を受けて検討を行い、取締役会へ答申を行うこととしています。同委員会の委員は、社内取締役と社外取締役で構成し、総数3名以上かつ過半数は社外取締役と定めています。同委員会の委員長は社外取締役橋口純一氏です。

毎月1回開催され、代表取締役をはじめ、各取締役の業務執行を監督するとともに重要事項の意思決定をしています。

取締役会の運営

取締役会(議長は代表取締役)は、7名の取締役から構成されており(うち、監査等委員である社外取締役が3名)、2021年度は14回開催しました。取締役会では、出資に関する事項や次年度計画等について、重要事項の決定ならびに取締役の業務執行状況の確認等を行っ

ています。
また、取締役会とは別に経営会議を開催し、事業運営についての様々なテーマについて、議論を行う場を確保しています。

付議事項の例

報告事項	決議事項	論議
<ul style="list-style-type: none"> 投資に関する事項 出資に関する事項 IR活動状況・投資家意見の報告 取締役会の実効性評価の実施・報告 指名・報酬委員会活動報告 内部統制の有効性評価結果 	<ul style="list-style-type: none"> 投資に関する事項 出資に関する事項 市場選択に関する事項 重要課題に関する事項 自己株式取得に関する事項 資本政策に関する事項 年間事業計画および資金計画 	<ul style="list-style-type: none"> 資本政策について コーポレートガバナンス・コードへの対応について 当社における重要課題(マテリアリティ)の選定

取締役会の実効性についての分析・評価

当社では、取締役会の現状について正しく理解し、より実効性の高い運営を目指すため、年1回取締役全員を対象としたアンケート(自己評価等)を実施し、回答結果に基づき取締役会の実効性について分析・評価を行っています。

に出席している執行役員を対象を広げ、匿名式でアンケートを実施しました。自社内で分析、課題抽出し取締役会で議論、評価の深掘りを行うことで、抽出された課題に対して改善を図り、取締役会機能強化に向け取り組んでいます。

2021年度は全取締役(監査等委員含む)から取締役会

測定結果と次年度に向けた対応(2021年度)

当該年度の対応に関する効果測定結果	次年度に向けた主な対応
2020年に課題に挙げられていた監督機能の強化と運営体制の改善に対して経営戦略、資本政策について議題に取り上げ議論を行ったこと、資料の早期配布に取り組んだことにより評価ポイントが向上し一定の評価が得られた。	<ul style="list-style-type: none"> 運営の効率化、議題の精査により重要議題のための議論時間の確保 中長期的視野、ステークホルダー視点での議論の深化

取締役に対するトレーニング

当社では、社内から取締役を登用する場合は、法令に基づく義務や責任についてオリエンテーションを行うとともに、必要に応じて外部機関による研修受講の機会を提供しています。社外から取締役を招へいする場合は、財務・組織に関する説明を行った上で、当社のも

のづくり(事業)への理解を深めていただくため、事業所、工場を視察し説明を受ける機会を提供しています。また、全ての役員に対して、その責務を果たすために必要な自己研鑽を支援しています。このほか、年一回専門家による会社法制等に関する研修の機会を提供しています。

コーポレート・ガバナンス

社外取締役のサポート体制

社外取締役の業務を補佐する専属の組織は設置していませんが、経営企画統括部をはじめ全部門が適宜協力する体制としています。

監査等委員会3名(うち、社外取締役が3名)の職務を補助すべき者が必要な場合は、監査等委員会スタッフ

を置くことができます。監査等委員会の職務の補助を担当する使用人は、監査等委員会からの要請、指示された事項を最優先に行うものとするともに、当該使用人の選任に関しては監査等委員会の同意を要するものとし、独立性を確保します。

役員報酬

当社は、業務執行取締役に対する報酬は、当社の持続的成長と中長期的な企業価値向上及び株主の皆様との一層の価値共有を進めるため、固定報酬である月額報酬と年度業績と連動した業績連動賞与^{※1}、及び中期業績に連動した株式報酬制度^{※2}のパフォーマンス・シェア・ユニット制度を導入しています。また、役員退職慰労金制度は廃止しています。

業績連動賞与は、事業の経営活動の基礎となっている指標として連結売上高と連結純利益により賞与原資額を決定し、この賞与原資額を上限として、定量的業績指標と定性的評価の両方から各対象取締役の個人ポイントを算出し、対象取締役全員の合計ポイントに対する個人ポイントの比率で各対象取締役の賞与支給額を算

※1 短期インセンティブとして年度業績との連動をより明確にする報酬制度

※2 中期的な業績目標の達成意欲を一層高めるとともに、株主との間でメリットとリスクの共有を促進するための報酬制度

出します。

パフォーマンス・シェア・ユニット制度では各対象期間中の当社業績(連結)の数値目標をあらかじめ設定し、各対象期間終了後に当該数値目標の達成率に応じた数の当社普通株式及び納税資金確保のための金銭を算出します。

役員報酬については、監査等委員でない取締役の報酬額は年額350百万円以内、また監査等委員である取締役の報酬額は45百万円以内で、2017年3月30日開催の第54期定時株主総会において決議しています。なお、当該株主総会決議時の監査等委員でない取締役の数は9名(うち社外取締役1名)、監査等委員である取締役の数は3名です。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)					対象となる 役員の 員数 ^{※2} (人)
		固定報酬	業績連動 賞与	業績連動型 株式報酬 ^{※1}	退職慰労金	左記のうち、 非金銭 報酬等	
取締役(監査等委員を除く) (社外取締役を除く)	220	143	28	44	4	—	8
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く)	—	—	—	—	—	—	—
社外取締役	21	21	—	—	—	—	4

※ 2019年6月27日に逝去により退任した取締役1名、及び2021年3月30日の第58回定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役1名、社外取締役1名、及び2022年3月29日の第59回定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役1名の計4名を含んでいます。

※1 業績連動型株式報酬は支給見込額として引当計上が含まれています。

※2 対象となる役員の員数は業績連動型株式報酬の対象者を含んでいます。

後継者計画

代表取締役等の後継者計画について、取締役会の諮問機関である指名・報酬委員会(任意機関)において、定期的に協議を行っており、その答申を受け取締役会が決定することとしています。指名・報酬委員会は、社

外取締役が委員の過半数を占め、委員長も社外取締役から選出しており、独立性を確保するとともに、客観的かつ実効性のある助言機能を備えています。

グループガバナンス

当社は、グループ会社をグループ会社管理規程に基づき管理を行っています。各事業部に配置するコンプライアンス実務担当者は、事業部に属するグループ会社を含め担当しています。内部統制・コンプライアンス委員会は、グループ会社全体のコンプライアンスを統括、推進する体制としています。内部監査室による監査は、

グループ会社も対象とし、定期的を実施しています。実務担当者、取締役、内部統制・コンプライアンス委員会及び内部監査室がグループ会社において法律違反、その他コンプライアンスに関する重要な事項を発見した場合は、監査等委員会に報告しなければならないとしています。

情報開示

当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に向けて、株主・投資家の皆様との建設的な対話を促進しています。代表取締役をIRに関する最高責任者とし、その任命を受けた情報開示担当役員(経営企画統括部長)が株主・投資家の皆様との対話について統括し、建設的な対話の実現に努めます。

IR担当部門である経営企画統括部のほか、財務統括部を配置し、情報開示担当役員の指揮の下、円滑かつ合

理的に対話を進めるための連携を図り、適時・適切な情報開示に努めます。その他、決算説明会、企業説明会並びに施設見学会等を行い、株主・投資家の皆様との対話の手段の充実を図ります。対話において把握された重要な意見・要望は、情報開示担当役員を通じて都度取締役会または経営陣に報告し、情報を共有します。

なお、対話にあたっては、インサイダー取引関連法令・規則に則り、インサイダー情報の管理を適切に行います。

取り組み例

株主総会の活性化及び議決権行使の円滑化に向けての取り組み	IRに関する活動
<ul style="list-style-type: none"> 株主総会招集通知の早期発送 電磁的方法による議決権の行使 議決権電子行使プラットフォームへの参加 その他機関投資家の議決権行使環境向上に向けた取り組み 招集通知(要約)の英文での提供 	<ul style="list-style-type: none"> ディスクロージャーポリシーの作成 https://www.corp.i-pex.com/ja/ir/policy アナリスト・機関投資家向けに定期的説明会を開催 IR資料のホームページ掲載 https://www.corp.i-pex.com (IR情報サイト) IRに関する部署(担当者)の設置

役員紹介 (2022年3月29日現在)



取締役

1 代表取締役
社長執行役員
土山 隆治
1959年4月29日生
所有株式数(株):40,200
重要な兼職の状況
愛沛精密模塑(上海)有限公司董事長

略歴
1982年 3月 当社入社
1997年 3月 工機事業部長
2000年 6月 取締役就任
2002年 3月 工機事業部長
兼 第一技術開発部長
2003年 7月 電装部品事業部長
兼 第一技術開発部長
2005年 3月 電装部品事業部長
2007年 4月 コンポーネツ
事業本部長
2009年 4月 自動車部品事業本部長
2013年 3月 常務取締役就任
2017年 1月 コンポーネツ事業
グループ長
兼 自動車部品事業本
部長
2019年 1月 営業本部長
2019年 6月 代表取締役社長就任
2022年 1月 代表取締役
社長執行役員就任
(現任)

2 取締役 常務執行役員
技術開発統括部長
緒方 健治
1958年4月2日生
所有株式数(株):39,800

略歴
1979年 4月 大和鉄工株式会社入社
1983年 11月 当社入社
1998年 3月 生産技術部長
2001年 6月 取締役就任
2002年 3月 半導体設備事業部長
兼 第二技術開発部長
2005年 3月 半導体設備事業部長
2007年 4月 設備事業本部長
2010年 9月 副事業統括
兼 技術開発本部長
2013年 3月 常務取締役就任
2013年 4月 技術開発本部長
兼 精密部品事業部・
設備事業部担当
2015年 1月 技術開発本部長
2021年 1月 技術開発統括部長
(現任)
2022年 1月 取締役常務執行役員
就任(現任)

3 取締役 常務執行役員
電子部品事業部長
原 昭彦
1963年8月22日生
所有株式数(株):6,800

略歴
1984年 4月 大和鉄工株式会社入社
1985年 8月 当社入社
2007年 3月 コネクタ事業本部
電子部品事業部長
2012年 1月 アイベックス事業本部
電子部品事業部長
2012年 3月 取締役就任
2017年 1月 アイベックス事業
副本部長
2019年 1月 コネクタ事業本部長
2020年 4月 常務取締役就任
2021年 1月 電子部品事業部長
(現任)
2022年 1月 取締役常務執行役員
就任(現任)

4 取締役 執行役員
経営企画統括部長
小西 玲仁
1971年9月1日生
所有株式数(株):100,000

略歴
1996年 7月 当社入社
2003年12月 株式会社アイベックス
出向
2014年 1月 アイベックス事業本部
営業統括部
マーケティング部長
2017年 1月 マーケティング統括
部長
2018年 1月 執行役員
マーケティング統括
部長
2021年 1月 執行役員
経営企画室長
2021年 3月 取締役就任
2022年 1月 取締役執行役員(現任)
経営企画統括部長
就任(現任)

5 社外取締役
(監査等委員)
橋口 純一
1947年9月9日生
所有株式数(株):10,700
重要な兼職の状況
株式会社ツバキ・ナカシマ社外取締役
マークラインズ株式会社社外監査役

略歴
1970年 4月 日産自動車株式会社
入社
1996年 7月 同社第一調達部長
2000年 6月 株式会社ユニシア
ジェックス
(現日立Astemo株式
会社)
執行役員購買本部長
2004年 5月 株式会社キリウ入社
執行役員営業部長
2006年 6月 同社常務執行役員
営業部長
兼 購買部長
2009年 6月 同社代表取締役社長
2014年 6月 同社代表取締役会長
2016年 3月 当社取締役就任
2017年 3月 当社取締役(監査等
委員)就任(現任)
2019年 3月 株式会社ツバキ・
ナカシマ社外取締役
就任(現任)
2022年 3月 マークラインズ
株式会社
社外監査役就任(現任)

6 社外取締役
(監査等委員)
庭野 修次
1955年3月24日生
所有株式数(株):1,800

略歴
1977年 4月 日本電気株式会社入社
2003年 6月 同社財務部IR室長
2007年 5月 NECモバイルリング株式
会社(現MXモバイル
リング株式会社)経理部
長
2009年 6月 同社取締役執行役員
兼 経理部長
2012年 4月 同社取締役執行役員
常務 兼 経理部長
2014年 2月 MXモバイルリング株式
会社取締役執行役員
常務
兼 財務経理・IT本部長
2016年 3月 当社常勤監査役就任
2017年 3月 当社取締役(監査等
委員)就任(現任)

7 社外取締役
(監査等委員)
若杉 洋一
1966年8月2日生
所有株式数(株):-

略歴
1994年 4月 弁護士登録大江橋
法律事務所入所
2001年 4月 同事務所パートナー
2002年 8月 弁護士法人大江橋
法律事務所社員(現任)
2008年 5月 株式会社バル(現株式
会社バルグループ
ホールディングス)
社外監査役
2020年 5月 同社退任
2021年 3月 当社取締役(監査等
委員)就任(現任)

執行役員(取締役を除く)

執行役員
設備事業部長
菊地 泰光

執行役員
営業統括部長
安岡 厚志

執行役員
モビリティ部品事業部長
中川 弘道

執行役員
サプライチェーン統括部長
小西 達也

執行役員
総務統括部長
齊藤 貢二

執行役員
MFGソリューション事業部長
兼 アイベックスグローバルオペレーションズ株式会社代表取締役
西山 朋宏

執行役員
財務統括部長
嶋崎 岳志

取締役会構成およびスキル・マトリックス

氏名	当社における 地位	取締役会 出席率	特に期待する専門性・経験					
			企業・ 事業経営	グローバル 経験	財務会計・ 法務	営業・ マーケティング	製造・開発	ガバナンス
土山 隆治	代表取締役 社長執行役員	100%	○			○	○	
緒方 健治	取締役 常務執行役員 技術開発統括部長	100%	○			○	○	
原 昭彦	取締役 常務執行役員 電子部品事業部長	100%	○				○	
小西 玲仁	取締役 執行役員 経営企画統括部長	100%	○	○	○	○		
橋口 純一	社外取締役 (監査等委員)	100%	○	○		○		○
庭野 修次	社外取締役 (監査等委員)	100%	○		○			○
若杉 洋一	社外取締役 (監査等委員)	100%			○			○

※ 上記の一覧表は、取締役の有する全ての専門性と経験を表すものではありません。

コンプライアンス・リスクマネジメント

内部監査室の役割

当社では、業務執行部門から独立した内部監査室を設置し、各部門の業務プロセスを監査し、不正の発見、防止とプロセスの改善に努めています。

当社の機能スタッフ部門(内部統制部門)は、各業務機能に関しグループ全体の指導とチェックを日常的に行い、社長直属の内部監査室(2名)が往査等の内部監査を実施し、グループの監査制度の整備及び運用を行っ

監査、会計監査、内部監査の相互連携

監査等委員である社外取締役は、取締役会等に出席し業務執行状況や内部統制の状況等の説明を受け、経営の監督を行っているほか、監査等委員会において監査計画に基づく内部監査及び監査等委員会監査並びに

コンプライアンス体制の強化

当社では、代表取締役が統括責任者を委員長として選任し、取締役その他必要な人員で構成する「内部統制・コンプライアンス委員会」(以下、「委員会」という)と委員長直属の事務局を設置し、各部門にコンプライアンス実務担当者を配置しています。

コンプライアンス体制の基礎として「I-PEXグループ役員行動規範」を策定しており、「I-PEXグループ役員行動規範(抜粋)」及び「コンプライアンス連絡規程(抜粋)」等を記載したCSRハンドブックを社内イントラ

リスク管理体制

リスク管理体制の基礎として「危機管理社内マニュアル」を策定し、各部門に浸透を図っています。リスク管理全体を総務統括部が統括し、当社の業務執行にとってのリスクを認識した上で、その監視及び対応を行っています。

ています。

また、監査等委員、内部監査室及び会計監査人は、監査スケジュールや監査状況、内部統制の状況等についての報告、情報交換を行うなど相互に連携し、内部統制部門に対する監査を通じて内部統制部門の質的向上を図るとともにグループ全体の統制・監督機能の強化に努めています。

会計監査人の監査体制及び監査の方法を確認し、会計監査人及び内部監査室より監査結果の報告を受けています。また、会計監査人及び内部監査室と情報交換や意見交換を行い、監査の充実を図っています。

ネットに掲示の上、取締役及び使用人に周知し、またCSR勉強会を適宜開催するなどコンプライアンス意識の向上に努めています。

また、内部監査室が独立した立場から当社グループのコンプライアンス監査を行い、コンプライアンス上の問題の有無について内部監査報告会で報告しています。その他当社ウェブサイトに通報窓口を設け、不正行為等の早期発見に努めています。

大規模な事故、災害、不祥事等が発生した場合は、代表取締役を対策本部長とし必要な人員で組織する「危機対策本部」を設置し、危機対応の措置をとっています。また、新たに生じたリスクへの対応のために必要がある場合は、速やかに対応責任者となる取締役を定めます。

事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性についての事項を記載しています。また、当社グループとしては必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資判断上、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報

開示の観点から記載しています。

当社グループは、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項目以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があります。

リスク	対応
品質に関するリスク	当社はISO9001や関連する国際規格を基に、各事業部門の製品やお客様の要求に適した品質システムを構築し継続的な改善を実施しています。また、事業継続に影響を及ぼす可能性のある品質不具合を防止するために品質不具合件数の低減活動や品質ガバナンスの強化に取り組んでいます。
災害・事故のリスク	大規模災害発生時における、特定製品の供給責任対応として、BCPを策定しています。最低復旧時間を見積り、完成品・仕掛品・重要材料・部材等を把握し分散在庫として確保しています。COVID-19パンデミックによる危機管理としては、COVID-19対策本部を立ち上げ、定期(臨時)会議を開催して適時社内運用ルールを決めて内部展開しクラスター発生防止として運用継続中です。
カントリーリスク	現地の情報とそれを基にしたリスクマネジメントとしてBCPを作成して対応しています。生産状況や環境変化は毎週拠点間をつなぎ、情報のアップデートにより対応・対処を共有しています。海外拠点の経営状況は毎月開催される事業グループごとに経営状況を把握するようにしています。一部の重要生産品はグローバルにて分散して設備を保有しており、拠点リスクに対して相互補完が可能です。
知的財産権に関するリスク	知的財産に係る出願を意図的に行わない場合には、技術の流出を抑制するために、出願を行わない技術を社内にてノウハウとして認定し、秘匿性のあるデータベースに管理しています。また、出願を行わない技術が意図せず流出することを抑制するために、ノウハウの取り扱いに係る社員教育を実施しています。また、他社の知的財産権を尊重する観点から、当社グループの事業分野における知的財産権の現況に係る情報を積極的に収集し、現況を把握していないことを要因とした侵害の発生を、でき得る限り抑制しています。
多額の設備投資に関するリスク	導入に際し、ビジネス生産財・量産回収稟議書(R.R.E)で厳格な審議を行っています。また、毎月開催の建仮等監視委員会において、長期滞留案件の推移を確認しており、必要に応じて同委員会より当該事業部へ対応を指示しています。資産化の目的が立たない場合、資産化したものの生産に供しなくなった場合はこれを一定の基準で減損処理しています。
原材料、購入部品の価格変動リスク	<主原料> プラスチック成形材料/金属材料においては、オフバランス在庫を活用する事で急激な価格上昇リスクの低減対策としています。なお、金については、定量購入による購入価格の平準化を行っていますが、価格上昇リスクに対応するため、先物市場を活用したデリバティブ取引の導入を検討していきます。 <購入部品> 機械設備に用いる鋼材、電気部品/機械部品については、マルチソース化やロット購入、海外調達等による価格低減に取り組み、安定調達/価格上昇リスクに対応しています。
在庫品に関するリスク	毎月開催の建仮等監視委員会、並びに隔月開催の内部統制・コンプライアンス委員会において、長期滞留在庫の推移を確認しています。必要があれば両委員会より当該事業部へ対応を指示しています。

財務情報

6カ年財務サマリー

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	2016年12月	2017年12月	2018年12月	2019年12月	2020年12月	2021年12月
当期業績(百万円)						
売上高	45,834	51,925	52,674	54,019	54,531	66,871
売上原価	33,717	36,343	38,291	38,550	37,584	44,315
売上総利益	12,116	15,582	14,383	15,468	16,947	22,555
販売費及び一般管理費	11,715	12,978	13,664	13,962	14,036	15,678
営業利益	401	2,604	719	1,505	2,911	6,877
経常利益	800	2,509	660	1,382	2,672	7,704
親会社株主に帰属する 当期純利益又は損失	157	1,667	-1,882	925	1,151	5,921
設備投資額	6,914	11,980	10,535	12,765	9,631	10,697
減価償却費	5,477	5,730	5,726	5,578	6,429	6,898
研究開発費	2,241	2,234	2,530	2,090	2,050	2,077
財務状況(百万円)						
流動資産	31,094	30,106	29,345	36,030	35,925	41,139
総資産	59,175	64,929	66,820	80,421	81,908	91,690
流動負債	9,112	11,144	13,905	16,468	17,991	20,629
有利子負債	6,283	7,767	12,983	17,580	17,092	16,735
純資産	44,681	46,877	43,845	49,795	49,515	56,775
キャッシュ・フロー(百万円)						
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,535	6,805	4,370	5,994	9,195	12,809
投資活動によるキャッシュ・フロー	-6,400	-10,547	-9,296	-8,485	-6,632	-7,946
財務活動によるキャッシュ・フロー	497	792	4,090	7,937	-2,558	-3,236
現金及び現金同等物の期末残高	10,964	7,905	6,872	12,182	11,719	13,797
1株当たりの指標(円)						
当期純利益又は当期純損失	9.41	99.73	-112.58	54.83	61.50	316.82
純資産	2,666.11	2,799.15	2,617.79	2,656.10	2,641.63	3,060.94
年間配当金	15.00	25.00	20.00	25.00	25.00	50.00
財務指標						
売上高総利益率(%)	26.4	30.0	27.3	28.6	31.1	33.7
売上高営業利益率(%)	0.9	5.0	1.4	2.8	5.3	10.3
売上高経常利益率(%)	1.7	4.8	1.3	2.6	4.9	11.5
自己資本当期利益率(ROE)(%)	0.3	3.6	-4.2	2.0	2.3	11.2
総資産当期利益率(ROA)(%)	0.3	2.7	-2.9	1.3	1.4	6.8
自己資本比率(%)	75.3	72.1	65.5	61.8	60.4	61.8
配当性向(%)	159.4	25.1	-	49.5	40.7	15.8

※ 第57期における純資産額の大幅な変動は、2019年12月に実施した公募増資によるものです。

経営成績

当連結会計年度において世界経済は、欧米等の先進国経済の持ち直しが続くなど、総じて緩やかな回復基調にあります。一方で、新型コロナウイルス感染症の再拡大や世界的な半導体不足による自動車の減産、中国経済の減速懸念等により、依然として先行き不透明な状況が継続しています。

国内においても、一部の業種で回復の傾向が見られましたが、世界経済同様、新型コロナウイルス感染症の

再拡大や半導体不足の影響により、経済活動が制約を受けるなど、全体的な回復には至りませんでした。

そのような状況下において、当連結会計年度の売上高は66,871百万円(前年同期比22.6%増)、営業利益6,877百万円(前年同期比136.2%増)、経常利益7,704百万円(前年同期比188.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益5,921百万円(前年同期比414.3%増)となりました。

財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して9,781百万円増加し、91,690百万円となりました。主な増加要因は、建物及び構築物2,974百万円、現金及び預金2,082百万円、機械装置及び運搬具1,894百万円、受取手形及び売掛金1,418百万円、仕掛品1,181百万円等であります。負債については、2,521百万円増加の34,914百万円となりました。主な増加要因は、

未払金1,601百万円、支払手形及び買掛金477百万円、未払法人税等350百万円等であります。純資産については、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等による利益剰余金の増加5,266百万円、為替レート変動の影響による為替換算調整勘定の増加2,046百万円等により7,259百万円増加し、56,775百万円となりました。

キャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益7,292百万円、減価償却費6,898百万円及び減損損失412百万円の計上、仕入債務の増加368百万円、消費税等の還付額735百万円等に対し、売上債権の増加1,011百万円、たな卸資産の増加982百万円、未収入金の増加962百万円等により12,809百万円の増加(前連結会計年度は9,195百万円の増加)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出7,318百万円、無形固定資産の取得による支出292百万円、投資有価証券の取得による支出340百万円等により7,946百万円の減少(前連結会計

年度は6,632百万円の減少)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増額284百万円、長期借入れによる収入4,800百万円に対し、長期借入金の返済による支出5,481百万円、リース債務の返済による支出469百万円、長期未払金の返済による支出1,293百万円、配当金の支払額655百万円、自己株式の取得による支出421百万円等により3,236百万円の減少(前連結会計年度は2,558百万円の減少)となりました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ2,078百万円増加の13,797百万円となりました。

投資(設備投資)

当連結会計年度の設備投資については、生産設備を主に、総額10,697百万円の設備投資を実施しました。電気・電子部品事業については、生産能力増強を目的として、金型、自動機等の機械装置等に3,847百万円投資しました。自動車部品事業については、生産能力増

強を目的として、金型、自動機等の機械装置等に5,731百万円投資しました。設備事業については、生産能力維持を目的として81百万円の設備投資を実施しました。また、管理部門等にて1,036百万円の設備投資を実施しました。

セグメント別概況

事業概況

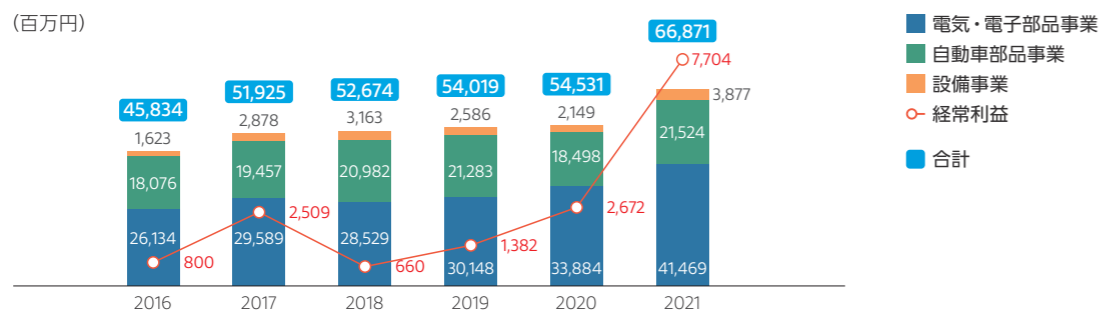
当連結会計年度は、売上高が66,871百万円と前連結会計年度に比べて22.6%の増収となりました。コロナ禍においてリモートワーク等が急速に普及したことを背景に、電気・電子部品事業ではノートパソコンやルーター向けコネクタを中心に年間を通じて好調を維持しました。

また、世界的な半導体不足により、自動車部品事業では自動車メーカーが減産に転じた影響を一部受けたも

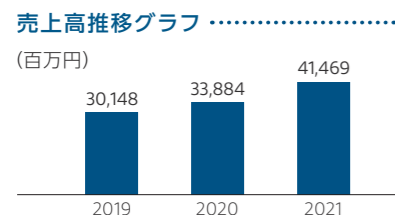
の、概ね堅調に推移しました。なお、設備事業では、半導体メーカーが増産のための設備投資を積極的に行ったことから半導体製造装置の需要が高止まりし、受注が増加しました。

以上のことから、売上高は全てのセグメントにおいて前連結会計年度を上回り、全体的に伸長しました。

連結業績推移



電気・電子部品事業



事業環境 電気・電子部品事業は、新型コロナウイルス感染症の拡大により、リモートワーク等が急速に普及したことから、パソコン向けのコネクタを中心に年間を通じて好調に推移しました。また、巣ごもり需要等にも支えられ、モバイルルーター等のネットワーク機器に使用されるコネクタも伸長しました。HDD関連部品は、通信の高速・大容量化が進展していることを受けて、データセンター向け大容量HDDの部品需要が増加しました。

今後の見通し

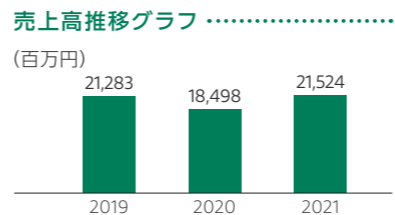
サプライチェーンの混乱が生産活動に与える影響を注視する必要がありますが、「ニューノーマル」に代表される生活様式の変化に伴い、パソコン等の製品需要は底堅く推移すると思われることから、当社の強みである高周波・高速伝送技術を深耕し、優れたシグナル・インテグリティ・ソリューションの提供に努めます。

今後、更なる収益基盤の強化を目指し、次世代のデジタル通信技術を支える電気・光伝送路に用いられるコネクタの開発・拡販に注力していきます。なかでも、当社の得意

とする高周波・高速伝送技術を活用し、通信の高速・大容量化に伴い需要の拡大が見込まれるデータセンターや基地局をはじめとするエンタープライズ市場等、新たな事業領域への展開を促進することで、持続的な成長を実現させていきます。

また、トルクセンサについては、人協働ロボットの関節に加え、ロボットアームに取り付けるエンドエフェクタとして使用することでコネクタの自動挿入を可能にするなど、今後さまざまなシーンでの活用が期待されます。

自動車部品事業



事業環境 自動車部品事業は、部材不足やサプライチェーンの混乱等に伴い、年末にかけて自動車メーカーが減産に転じた影響を一部受けましたが、旺盛な自動車需要に支えられ、車載用センサやLEDヘッドライトに使用されるコネクタが概ね堅調に推移しました。

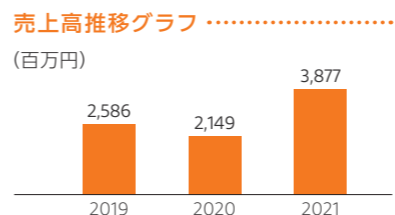
今後の見通し

半導体不足や新型コロナウイルスの変異型感染症拡大により、先行き不透明な状況が予想されますが、自動車メーカーの生産活動が徐々に回復していくものと思われることから、車載用センサやコネクタをはじめとする自動車部品の受注拡大に努めます。

今後、自動車産業を取り巻く環境は、電動化やコネクテッ

ド化、先進運転支援システム(ADAS)の進化等、大きく変化していくと思われます。そのような中、当社は電子制御系のモジュール部品や車載用の高速伝送向けコネクタ、バッテリー制御システム等の研究開発に注力し、快適で安全なモビリティ社会の実現に貢献していきます。

設備事業



事業環境 設備事業は、深刻な半導体不足が継続するなか、半導体メーカーが増産のための設備投資を積極的に行ったことから、半導体樹脂封止装置や自動テープ貼付機等の半導体関連設備の受注が大幅に増加しました。

今後の見通し

半導体製造装置関連は、半導体メーカーが積極的な設備投資を継続することが予想されることから、市場ニーズを先取りした技術・品質・サービスを提供することで新たな需要を取り込んでいきます。特に、脱炭素や省電力化が

求められるなか、今後、電力の制御や変換等に使用されるパワー半導体の市場拡大が見込まれることから、車載向けを中心に差別化した技術やカスタマイズ提案等を通じて、新たな受注獲得に努めます。

MEMS

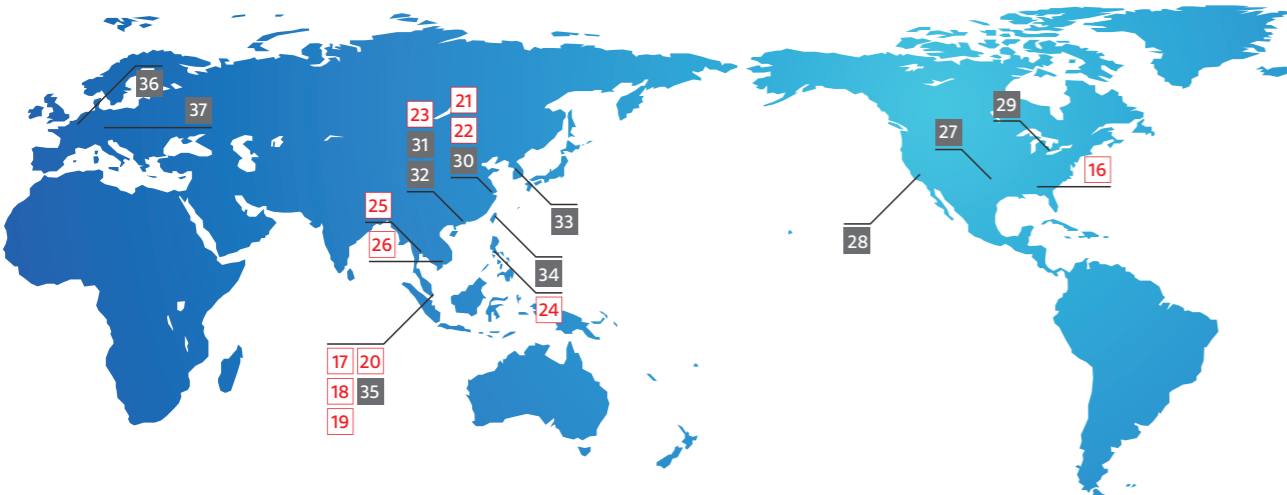
今後の見通し

ニオイを「見える化」するMEMSニオイセンサについては、スマートフォンに接続し、身近なニオイを手軽に計測できるパーソナルモデルの「noseStick」を2021年に商品化しました。今後は、従来の「nose@MEMS」と併せて、食

品や介護、製造現場等のさまざまな分野でご使用いただけるよう、更なる技術の深耕や他企業との協業も視野に入れ、新たな市場の創造を目指し、活動していきます。

会社概要 / 株式情報 (2021年12月31日現在)

グローバルネットワーク



海外生産拠点



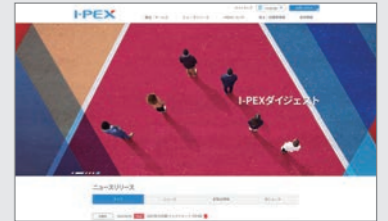
海外営業拠点

- 27 米国・オースティン
- 28 米国・サンノゼ
- 29 米国・デトロイト
- 30 中国・上海
- 31 中国・香港
- 32 中国・深セン
- 33 韓国
- 34 台湾
- 35 シンガポール
- 36 フランス
- 37 ドイツ

会社概要

商号	I-PEX株式会社
本社所在地	〒612-8024 京都市伏見区桃山町根来12番地4
設立	1963年7月10日
資本金	109億68百万円
従業員数	単体:1,972名 連結:5,667名
主要取引銀行	京都銀行、三菱UFJ銀行、三井住友銀行、みずほ銀行

コーポレートウェブサイト
<https://www.corp.i-pex.com>



株式情報

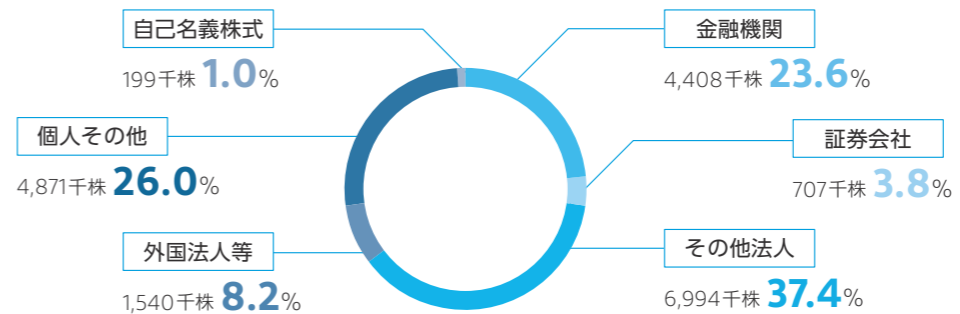
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部(2022年4月4日以降プライム市場)
証券コード	6640
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
発行可能株式総数	35,000,000株
発行済株式の総数	18,722,800株
株主数	7,927名

大株主 (上位10名)

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
株式会社ディー・エム・シー	6,821,400	36.8
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1,648,100	8.9
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,566,000	8.5
I-PEX従業員持株会	568,380	3.1
株式会社日本カストディ銀行(信託口9)	474,300	2.6
小西 大樹	300,000	1.6
SMBC日興証券株式会社	221,700	1.2
日本証券金融株式会社	173,900	0.9
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	149,900	0.8
JP MORGAN CHASE BANK 385781	136,750	0.7

※ 当社は、自己株式を199,866株保有していますが、上記大株主からは除外しています。
 持株比率は自己株式(199,866株)を控除して計算しています。

所有者別株式分布状況





I-PEX株式会社 (I-PEX Inc.)

〒612-8024 京都市伏見区桃山町根来12番地4
TEL 075-611-7155(代表)

<https://www.corp.i-pex.com/ja>